

フィリピン地方生計向上計画 計画打合せ調査団報告書

平成4年11月

LIBRARY



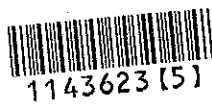
J 1143623 (5)

国際協力事業団
社会開発協力部

社協計

JR

92-048



1143623 (5)

フィリピン地方生計向上計画
計画打合せ調査団報告書

平成4年11月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

フィリピン国政府は、国の総人口の半数以上が貧困層に分類されるという経済・社会状況を改善するため「貧困の緩和・撲滅」を最重要課題としている。このため、1987～1992年の中期国家開発計画で、貧困層ボトム30%を対象に「地方生計向上計画」に着手し、生活のレベルアップを図ろうとしてきたが、生計向上のノウハウに欠けるところから、日本に協力を要請してきた。

わが国は、この計画を先に実施したフィリピン人造りセンター(PHRDC)プロジェクトの発展として位置付け、討議議事録(Record of Discussions:R/D)署名を交わし、1991年10月から5か年にわたるプロジェクト方式技術協力を開始した。その内容は、①ミンダナオ、ルソン、ビサヤス3地方にそれぞれモデル地域を設け、住民参加を促す生計向上プロジェクトを逐次実施する ②ビデオやポスター、漫画、ラジオ番組などで地方住民の啓発を図る ③PHRDCで着手していたカキの養殖事業をハタ等を含めた水産養殖に拡充する——といったものである。

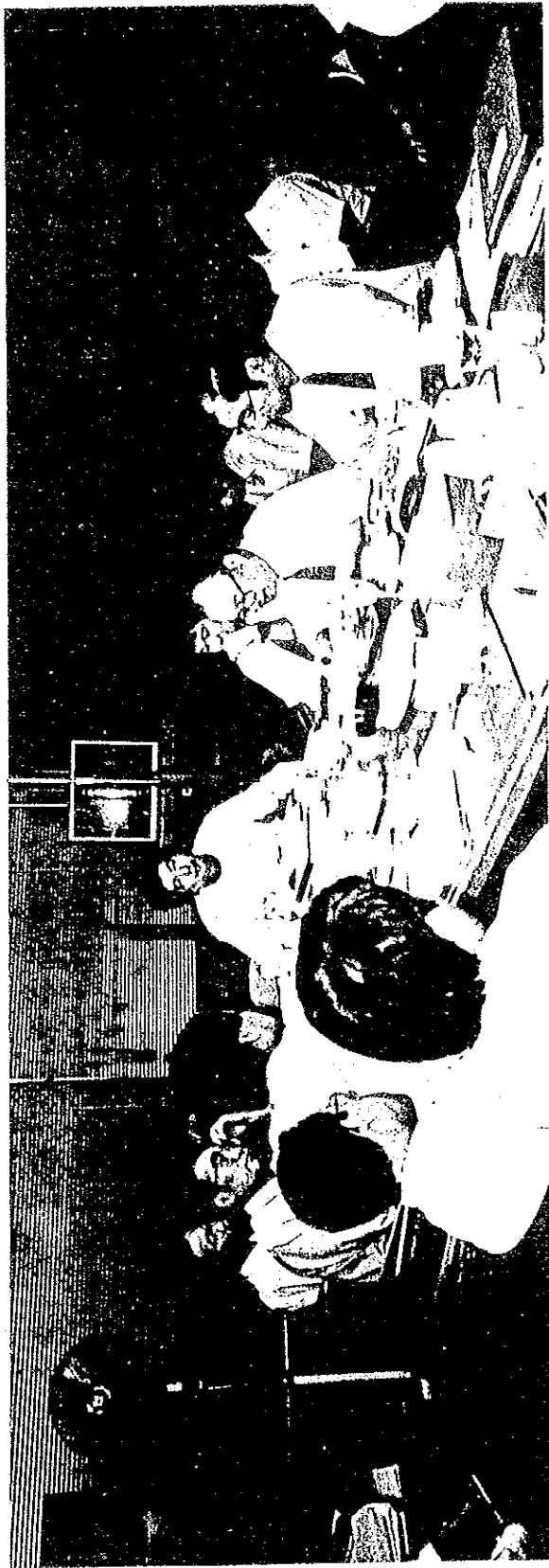
今般は、協力開始から約1年を経たので、国際協力事業団社会開発協力部長中村信を団長とする計画打合せ調査団が1992年(平成4年)10月8日から20日まで現地へ赴き、プロジェクトの進捗状況と問題点の把握に努めた。

本報告書は、同調査団の調査及び協議の結果をまとめたものである。これによれば、地方生計向上モデル事業の第1地点として、ミンダナオ島ダバオ市対岸のサマール島が選ばれ、同島の生計向上計画の拠点となる「共通サービス施設(CSF)」も本年度中の完工予定であるなど、実施体制が整備されつつある。さらに、第2、第3のモデル事業地選定も順調に推移してきた。一方、水産養殖研究開発も、カキに加えてハタの養殖の研究開発が進んでいる。

このような生計向上プロジェクトは、国際協力事業団として初めてであるため「歩きながら考える」場面も多々あるとみられたが、ダバオとマニラで行った関係者のワークショップなどを通して、日比両国の考え方を十分すりあわせることができたのは有意義であった。ここに、調査の任にあられた団員各位、関係諸機関の方々に厚く御礼申し上げるとともに、今後のさらなるご支援をお願いする次第である。

平成4年11月

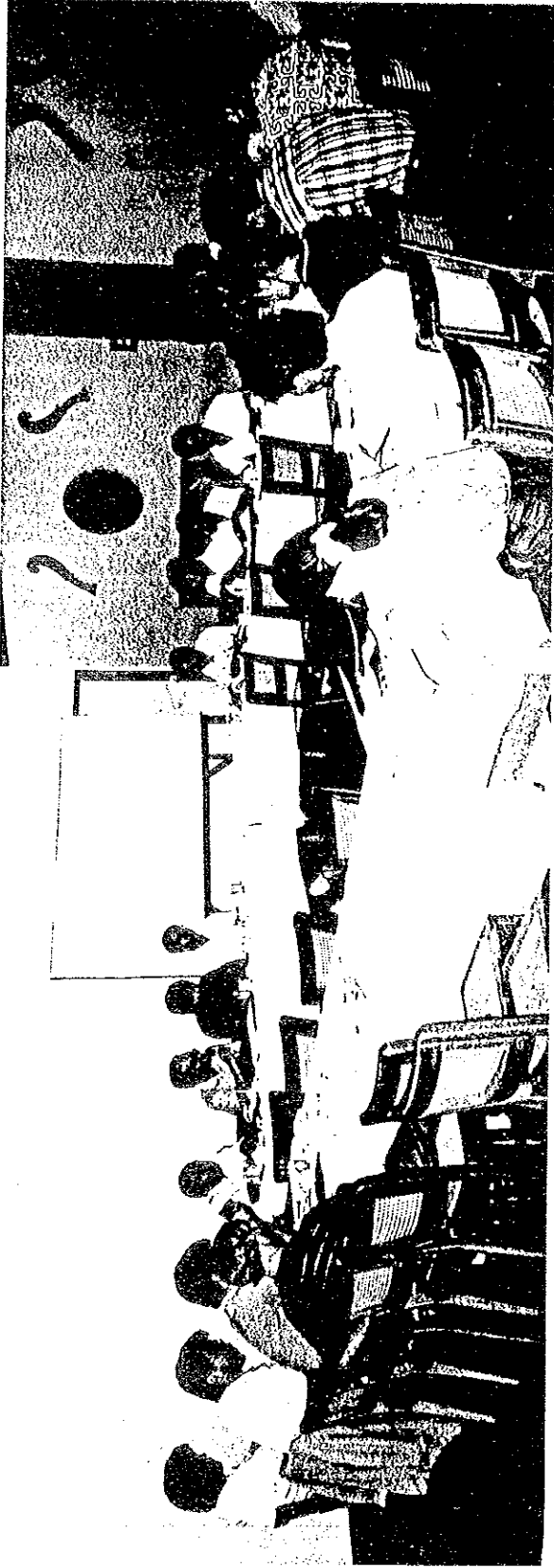
国際協力事業団
社会開発協力部長 中村 信



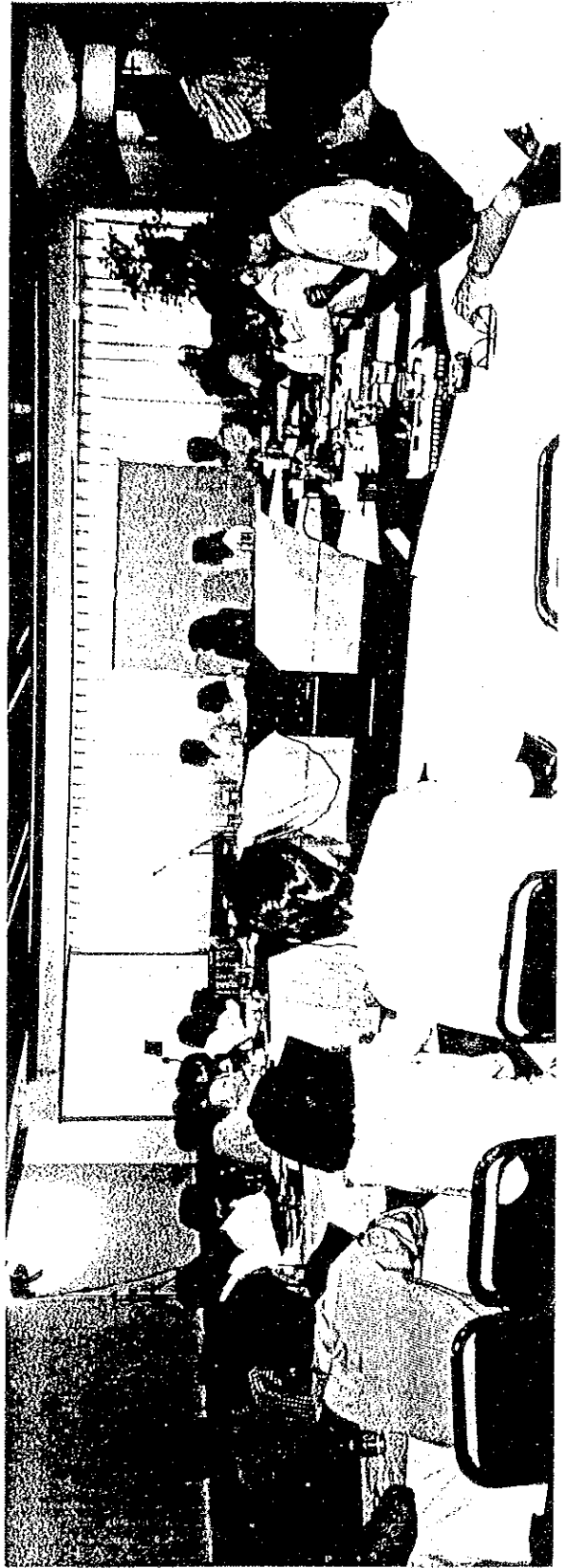
ダバオでのワークショップ



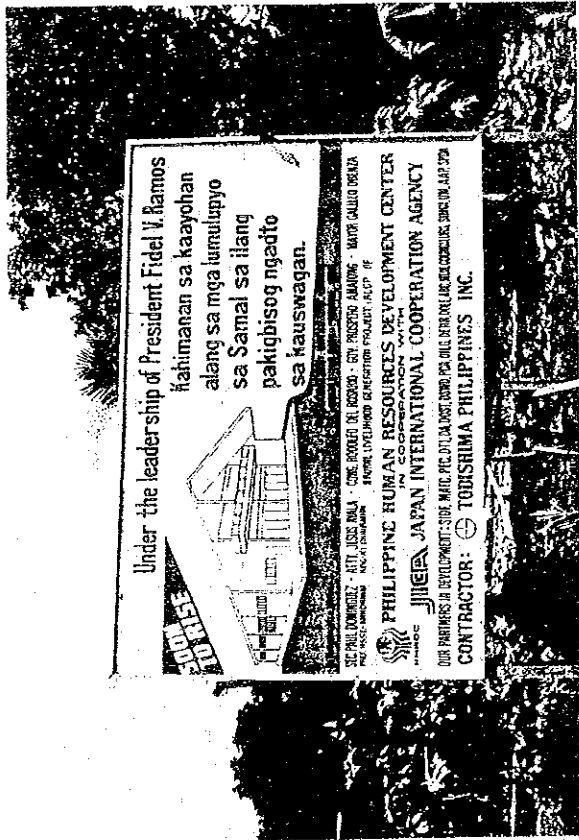
マニラでのワークショップ



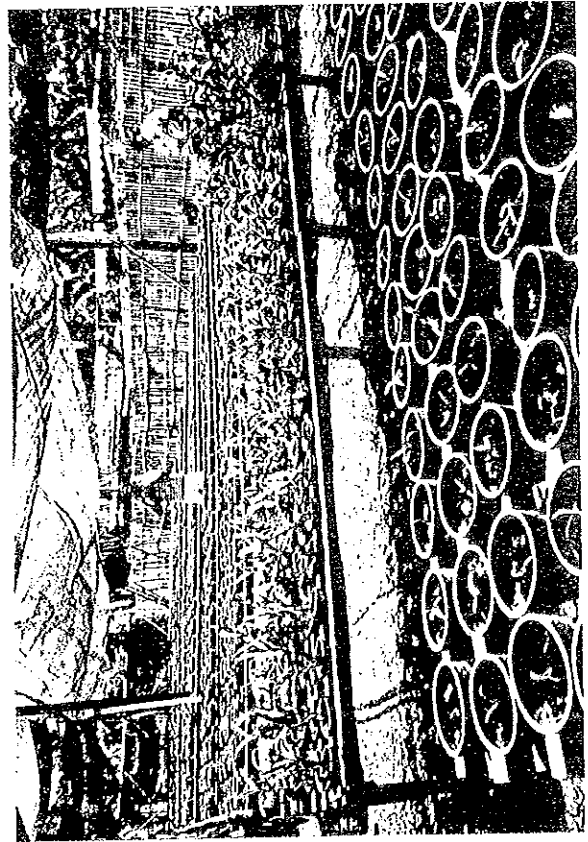
PHRDCとの協議



ミニッツ署名



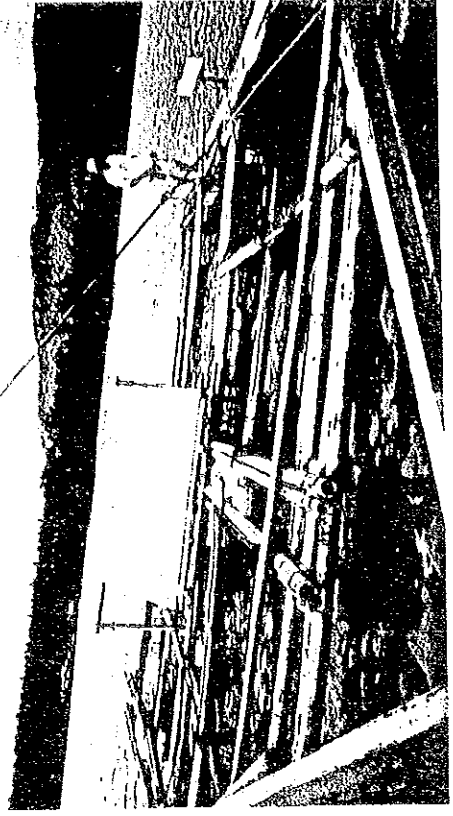
サマール島CSF建設予定地



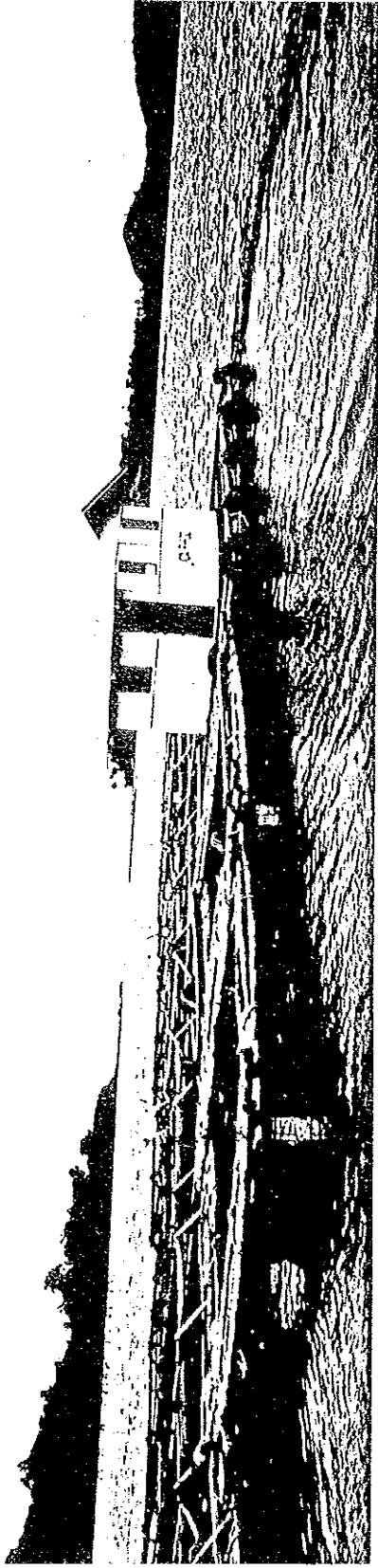
サマール島蘭栽培プロジェクト



サマール島PHRD出張所。本部よりの派遣職員1名及び現地職員5名勤務。CSF完成後はCSF内に移設される。



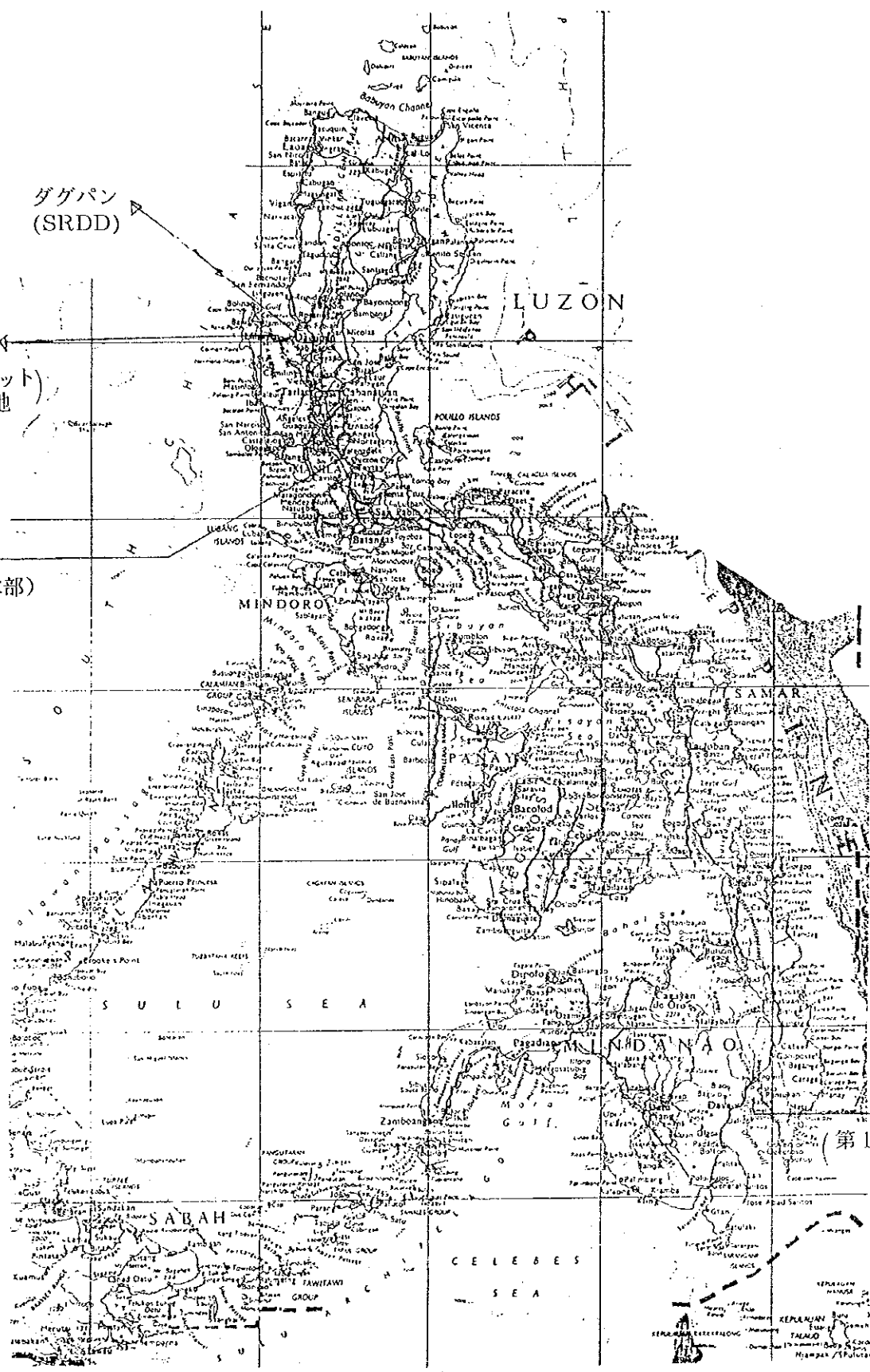
サマール島ハタタ養殖試験いけす



スアールに設置されているSRDDのいけす



SRDD(ダグバンのハッチェリー建設予定地



ダゲパン (SRDD)

スアル
(第2パイロット)
LIM候補地

マニラ
(PHRDC本部)

サマル島
(第1パイロット)
LIM

LUZON

MINDORO

SAMAR

MINDANAO

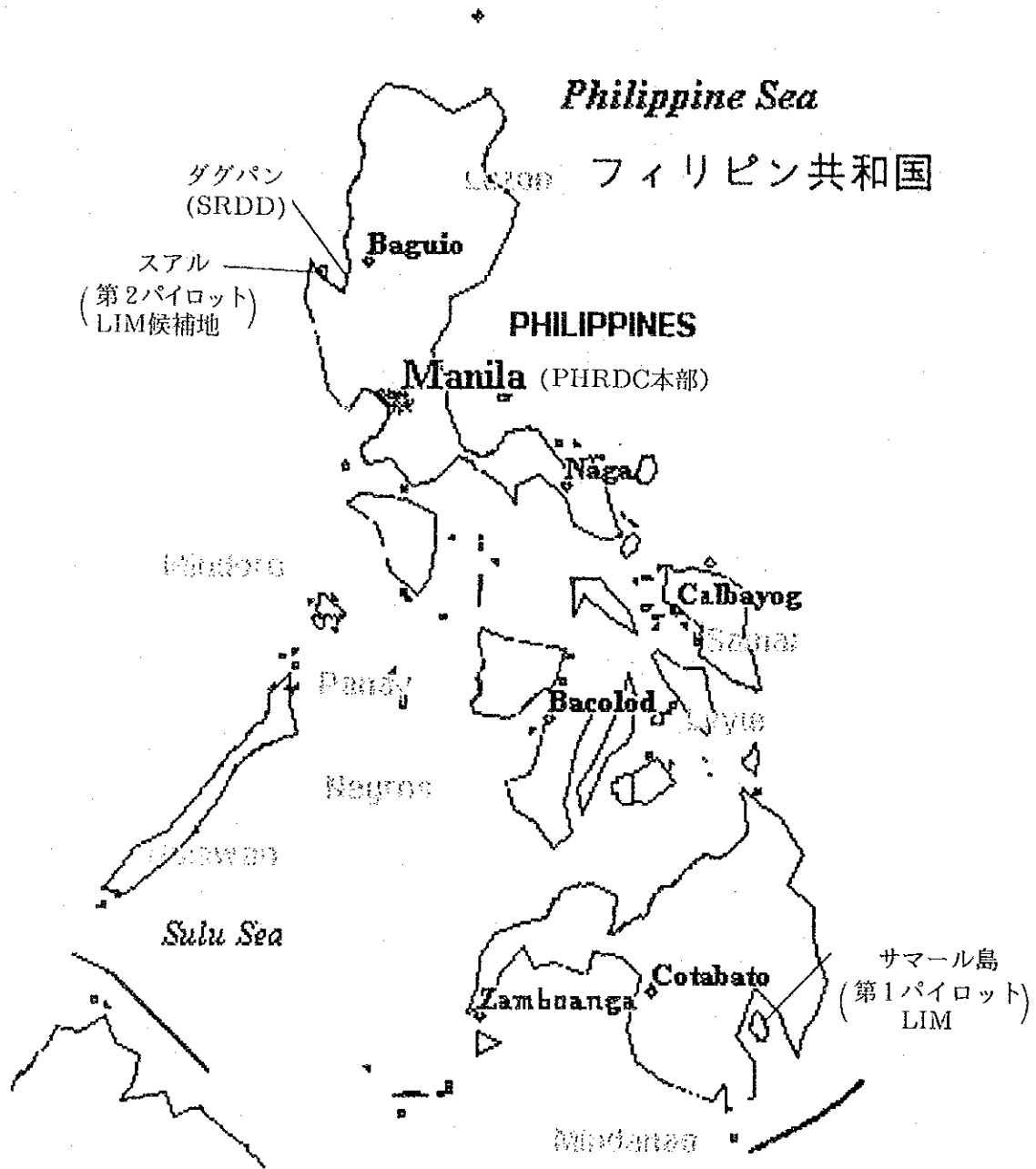
SABAH

CELEBES

SULU SEA

MORO GULF

REPARATION
TALANG
Mampar / Palota



目 次

序文

写真

地図

1. 計画打合せ調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団構成	2
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	3
2. 調査結果	5
2-1 協議概要	5
2-2 今後の検討事項	6
3. 計画の進捗状況	9
3-1 生計向上	9
3-1-1 協力部門別活動	9
3-1-2 建物施設等	13
3-1-3 専門家の派遣	14
3-1-4 研修員の受入れ	15
3-1-5 機材供与及び利用状況	15
3-1-6 フィリピン地方生計向上計画実施のためのステップ	15
3-2 水産養殖	28
3-2-1 協力部門別活動	28
3-2-2 建物施設等	29
3-2-3 専門家の派遣	31
3-2-4 研修員の受入れ	33
3-2-5 機材供与及び利用状況	33
3-3 平成4年度事業実績まとめ	34
3-3-1 調査団の派遣	34
3-3-2 長期専門家派遣	34

3-3-3	短期専門家派遣	34
3-3-4	研修員受入れ	34
3-3-5	機材供与	34
3-3-6	現地業務費	35
4.	実施運営上の課題等	37
4-1	生計向上	37
4-1-1	基本的考え方	37
4-1-2	PHRDCの組織力	37
4-1-3	PHRDCとパイロットLIMとのネットワーク	38
4-1-4	個別プロジェクトの発掘形成	38
4-1-5	コモン・サービス・ファシリティ(CSF)の運営	39
4-1-6	マイクロ・クレジット	39
4-1-7	日本側支援体制	40
4-2	水産養殖	40
4-2-1	生計向上プロジェクトにおける水産分野の位置付け	40
4-2-2	水産養殖分野に関する具体的展開方策	42
4-2-3	日本側支援体制	42

付属資料 (別冊)

1. ミニッツ
2. 会議録
3. PHRDCプログレスレポート
4. サマール地方生計向上マスタープラン
5. PHRDC 1993年活動計画
6. SRDD 1993年活動計画
7. PHRDC 1993年度要望
8. パイロットLIM選定プロセス資料
9. サマールCSF建設地鎮祭に関するダバオ地方紙記事

1. 計画打合せ調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

(1) プロジェクトの経緯

- 1) 1981年に鈴木元首相が提唱した「アセアン人造りの構想」に基づいて、フィリピン政府は1982年9月から1990年3月にかけて、日本の無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力を得て、フィリピン人造りセンター(PHRDC)を設立し、人造りに貢献する人材を育成した。
- 2) PHRDCは、そのセンターと人材をベースに、フィリピン政府の中期国家開発計画(1987~1992)の目標のひとつである貧困緩和を進めようとして、貧困層ボトム30%を対象とした地方生計向上計画を独自に開始した。
- 3) 生計向上のノウハウ・財源に乏しいPHRDCは、1990年度の年次協議において、上記計画に対する日本の支援を要請した。
- 4) これを受けてJICAは「地方生計向上計画」を策定し、1991年10月から1996年9月にかけて以下の活動を実施することとした。

① 生計向上

ミンダナオ、ルソン、ビサヤスの3地方にそれぞれモデル地域を設定し、各地域において住民要望調査を行ったうえ、住民の要求を反映し、かつ住民参加を促進する生計向上プロジェクトを形成、順次実施に移す。

② 視聴覚教材開発/Information, Education, & Communication(IEC)

従来のビデオ教材に加え、ポスター、小冊子、漫画本、ラジオ番組等を制作し、その活用方法を検討する。これら教材を用いて、地方住民の教育、関連機関とのネットワーク拡充を図る。

③ 水産養殖

カキ養殖の普及に加えて、ハタ等の魚養殖開発・普及を試みる。

(2) 調査団派遣の目的

- 1) ① 本プロジェクトの協力活動における進捗状況を各項目ごとに調査・検討する。
② 上記調査・検討過程においてプロジェクト実施上の問題点を明らかにし、フィリピン側関係者との協議を通じてその解決策を探る。
③ 今後のプロジェクトの実施計画・日本側投入計画について協議するとともに、特に今後のプロジェクトの活動計画を協議、確認する。
- 2) マニラ及びダバオにおいて、PHRDCの主催する生計向上についてのワークショップ

プに参加し、広くフィリピン側関係者の本プロジェクトへの理解を深めさせるとともに、意見交換を行う。

3) 本プロジェクトの活動計画に沿って、必要となる日本国内支援体制について協議する。

1-2 調査団構成

総括	中村 信	JICA社会開発協力部長
水産養殖	熊谷 徹	水産庁海洋漁業部国際課海外漁業協力室課長補佐
生計向上	菊池 剛	(注)海外コンサルティング企業協会事務局長代理
協力計画	萱島 信子	JICA社会開発協力部社会開発協力第一課

1-3 調査日程

順	月日	曜	調査日程	宿泊地	調査内容
1	10/8	木	東京発→マニラ着	マニラ	JICA事務所打合せ
2	9	金		〃	大使館打合せ、PHRDC協議
3	10	土		〃	団内打合せ
4	11	日	マニラ→ダバオ	ダバオ	移動
5	12	月		〃	サマール島視察、CSF Grand Breaking Ceremony
6	13	火	ダバオ→マニラ	マニラ	ワークショップ参加
7	14	水		〃	PHRDC協議、ワークショップ参加
8	15	木		〃	PHRDC協議
9	16	金	マニラ→ダグパン	ダグパン	SRDD視察
10	17	土	ダグパン→マニラ	マニラ	スアル(LIM予定地)視察
11	18	日		〃	団内打合せ
12	19	月		〃	PHRDC協議、ミニッツ署名
13	20	火	マニラ→東京		事務所・大使館報告

1 - 4 主要面談者

(PHRDC)

OFFICE OF THE GENERAL MANAGER(OGM)

Juvenal H. Catajoy, Jr.	General Manager
Management Executive Services Division	
Grace G. Gonzales	Secretary
Management Information Services Division	
Bernadette C. Sauva	Computer Programmer II
Aniceto I. Maghirang, Jr.	Dev't. Management Officer. III
Rowena B. Pinlac	Computer Programmer II

ADMINISTRATIVE & FINANCE DEPARTMENT

Abelardo M. Lazatin	*Manager, Admin./Finance
Budget Division	
Carol M. Daquial	*Chief, Budget Division
Personnel Division	
Ma. Concepcion A. Marbella	DMO III (HRD Officer III)
Property Division	
Conchita B. Acupan	DMO II (Chief, Property)
General Services Division	
Magdaleno P. Motas	DMO II (Chief, GSD)

LIVELIHOOD ENTERPRISE DEVELOPMENT DEPARTMENT

Jose Victor Valencia	*Manager, LEDD
Technical Support Staff	
Godelia S. Esguerra	Planning Officer II
Sual, Pangasinan	
Victor B. Lorenzo	Dev't Management Officer II

MEDIA SOFTWARE DEVELOPMENT DEPARTMENT

Nicolas N. Tayag	*Manager, MSDD
Info. Software Production Division	
Portia C. Paires	*Chief, Info. SPD
Fidel C. Mansilungan	ECE Tech. II (VTR Tech.)
Instructional Software Production Division	
Ma. Arabella Caridad E. Ricarte	*Chief, Instr. SPD
Julian A. Laderas	*VTRman
Reginald P. Villaverde	AV Aids Tech. (Cameraman)
Engineering Division	
Dante G. Villamayor	Clerk II (Photographer)

HUMAN RESOURCES TRAINING AND DEVELOPMENT DEPARTMENT

Estela Y. Dasmarrinas	*Manager, HRTDD
Training Delivery & Management Division	
Malou V. Balano	*Chief, Trng. & Del. Mngt.
Training & Curriculum Dev't. Division	
Editha H. Santibanez	*Chief, Trng. & Curr. Dev't

SEAFARING RESEARCH DEVELOPMENT DEPARTMENT

Admin./Finance

Conrado Ll. Dizon

Elsa B. Abella

Environmental Survey

Hanani T. Torrilla

Microbiology

Susan Jocelyn C. Ordanza

Processing

Jose B. Gamboa III

Training & Dissemination

Cynthia A. Raranga

Manager, SRDD

*Admin. & Finance Officer

*Supervising Oceanographer

*Supervising Microbiologist

*Supervising Fish Pro. Tech.

*Training Technician

[Samal関係]

Crispin Lanorias

Danilo Obenza

Percenito Bustamante

Yolando Etaoc

Ernesto Quidlat

Gilbert Rosit

Elmer Espeja

SIDF Executive Director

MAFC Chairman

Municipal Planning Development Officer

SB Member

SIDF Community Organizer

PEC Chairman

SRDD Mariculturist

[日本人専門家]

後藤 教基

木村 伸一

丸山 裕之

原 士郎

黒沢 和寛

チーフアドバイザー

業務調整

開発管理

水産養殖

水産普及

[JICA事務所]

飯島 正孝

菊地 文夫

福田 淳司

所長

所員

所員

2. 調査結果

2-1 協議概要

(1) プロジェクト進捗状況及び次年度計画

地方生計のモデル事業実施場所としてミンダナオのサマール島が選定され、1994年9月にPHRDC、地方行政機関及びNGOを含む事業実施体制が整備されるとともに、生計向上の具体的な事業計画が策定された（うちいくつかは開始済み）。また共通サービス施設(Common Service Facility=CSF)の地鎮祭が調査団のミンダナオ訪問時に取り行われ、施設は今年中に完工予定である。

第2のモデル事業地としてはルソンのスアルが最優良候補地として検討されており、地域住民や地方行政機関とのコンサルテーションをPHRDCが実施中である。スアルは水産養殖研究開発部局(SRDD)にも近いことから、SRDDの技術的支援を受けやすく、調査団としてもモデル事業地として有望であると考えている。

SRDDにおいては、カキ養殖技術の普及に加え、ハタ養殖の研究開始に着手しており（スアルにハタのいけすを設置済み）、このためのハッチェリー施設は明年2月に完工予定である。またSRDDは地方生計向上事業に関して、養殖分野での技術的支援を行っている。

明年度はサマール島においてCSFを活用し、モデル事業を展開するとともに、スアルにおいてはCSFを計画、設置し（予算措置については持ち帰り検討）、モデル事業を計画する。更に第3のモデル事業地を選定（現在ビサヤスのパラールが候補地）する予定。

(2) ワークショップ（ダバオ及びマニラ）

ダバオ及びマニラにおいてプロジェクト関係者の参加を得て、ワークショップを開催し、意見交換を行った。サマール島のNGO、地方行政官、及びPHRDC職員とも地方生計向上の意義、方法等について十分な意識と知識を持っているとの印象を調査団は受けた。今後は理論を具体化するとともに、JICAとしては、必要とされる日本からのインプットを見極めることが大切だと思われる。

(3) 国内支援体制

日本国内の支援体制は、現在水産分野について水産庁の協力を得ているだけであり、生計向上に関して海外コンサルティング企業協会(ECFA)を中心とした国内支援体制整備の可能性について、主として専門家チームと意見交換を行った。その結果、調査団員として参加した菊池団員(ECFA事務局長代理)が帰国後、ECFAが行いうる支援内

容を取りまとめ、JICA事務所を通して現地側へ照会して、最終的な結論を出すこととした。

なお、上記（１）、（２）についてミニッツに取りまとめ、署名交換した。

2-2 今後の検討事項

(1) CSFの建設

サマール島のCSFは今年度中に完工の予定であるが、既にサマール島にはPHRDC職員が常駐して生計向上事業を開始していることから、完工後は訓練教育・情報収集交換の場として有効に活用されると思われる。

本プロジェクトにおいては、3モデル低所得地区（Low Income Municipalities=LIMs）における生計事業の実施が計画され、討議議事録（Record of Discussion:R/D）には日本側によるCSFの建設が規定されている。第2のモデルLIMとしてルソン島スアルにおける事業実施の準備が既に開始されており、フィリピン側の本施設建設に係る日本への期待は大きい。

(2) フィリピン国内研修

既にフィリピン国内には生計向上プロジェクトの事例が数多く存在し、PHRDCとしてもこれらの成功例・失敗例からノウハウを学ぶべく、いくつかのプロジェクト団体と相互訪問や教材の交換といった交流を深めている。

今後、本プロジェクトにおいてはPHRDC職員やモデルLIMの地方行政職員・NGO職員の研修を一層進める必要があるが、フィリピン国内の他プロジェクトを視察することや他プロジェクトでの研修（cross visit）が最も有効であると思われ、この種の国内研修に対する日本側の財政支援が強く求められた。調査団としても、本プロジェクトの生計向上という特殊性に鑑み、国内研修は有効な協力方法であると考える。

(3) 生計向上における日本側のインプット：

今回の調査において、生計向上部門はほぼ順調に活動していることが確認された。しかしながら、そこに求められている専門性は、前述の国内研修にもみられるとおり、現地に適した技術、現地の言葉と文化を理解する専門家、フィリピン国内で検証された貧困解消の経験である。一方で日本側は、貧困問題への取組みの経験が十分であるとは言いがたい。このような状況の中で、日本に求められる本プロジェクトへのインプットは何であるのか、日本からいかなる技術や知識を移転することが本プロジェクトの成功につながるのかを、今後十分に検討していく必要がある。

今回の協議においても次年度の短期専門家派遣4名及び研修の要請がPHRDCから調査団へ出されたが、ローカルコスト負担事業以外の分野における日本の協力方法については、今後とも検討を要する。

(4) 国内支援体制について

ECFAを中心とした国内支援体制整備について、専門家チーム、JICA事務所、PHRDCと協議した。PHRDCは基本的に日本国内の問題であるとして特に賛否はなく、専門家チーム、JICA事務所の賛否はECFAへの委託内容によるとして、全員の結論一致をみるに至らなかった。本件に関しては、日本の貧困分野におけるexpertiseがあるかどうか、本プロジェクト現場で日本側がイニシアティブを取れるかどうか、ECFAの当分野での専門性等の課題があり、これらの条件の中で最良の方法を選ぶために、ECFAに国内支援体制委託のプロポーザルの提出を求めることとした。プロポーザルをもとに現地サイドと再度協議する予定である。

3. 計画の進捗状況

3-1 生計向上

3-3-1 協力部門別活動

本地方生計向上プロジェクト(RLGP)のR/Dが取り交わされた後、1991年10月1日以降PHRDCが実施した活動内容並びに成果は“PHRDC Progress Report, October 1, 1991~September 1992”に詳しく述べられている。

JICAが技術協力するRLGPは、次の五つの部門をカバーしている。

- ① 計画ならびに技術サービス(Planning and Technical Services)
- ② 生計向上並びに企業の振興(Livelihood and Enterprise Generation)
- ③ 人的資源の訓練開発(Human Resources Training and Development)
- ④ メディア・ソフトの開発(Media software Development)
- ⑤ 養殖(Seafarming)

R/Dが取り交わされてからちょうど一年、実際は専門家5人が揃ったのは1992年1月末であり、しかも大統領選挙が行われた5月11日及び新政権が発足した6月30日を含む2~3か月間は、カウンターパートであるPHRDCスタッフが落ち着かず、したがってJICA専門家も仕事をしづらい状況にあった。これを配慮すると、プログレス・レポートを見る限り、かなりの業務をこなしているとの印象を受ける。

この間の活動としては、パイロット地区(Pilot LIN)の候補地探しをはじめ、NGOのデータベースの作成、セミナーの開催、生計プロジェクトのフィージビリティ・スタディやマーケット情報の収集、さらにはパイロット地区における協力体制づくり、パイロット地区における5か年計画の作成とワークショップの開催、訓練ニーズの分析と訓練教材の開発(マニュアル、地方生計向上のためのビデオの作成)、ビデオ・カメラやカセット・レコーダー等の修理と管理のための訓練コース実施など、PHRDCのジェネラルマネージャーの積極的な指揮の下にRLGPの業務を着実に進めてきたことを伺い知ることができる。

RLGPで予定されている三つのパイロット地区のうち、既にミンダナオのサマル(Samal)では、共通サービス施設(CSF)の建設工事も着工され、更にNGOの指導によって住民も組織され、生計向上プロジェクトがいくつか進められている。第2、第3のパイロット地区も、それぞれビサヤのピラル(Pilar)、ルソンのスアル(Sual)が候補地に挙げられており、本技術協力プロジェクトは初年度のすべり出しとしては、順調に進んでいるとすることができる。

協力各部門の活動の詳細は以下のとおりである(“養殖”については別項3-2に記載する)。

(1) 計画並びに技術サービス(Planning and Technical Services)

1) 生計調査、金融・資金調査並びにニーズ評価(Livelihood Researches, Financial and Funding Researches and Needs Assessment)

① LIMのデータベースの作成

14地方自治体のプロフィールと16地方自治体の開発計画に関する情報がルソン(Luzon)、ビサヤ(Visayas)及びミンダナオ(Mindanao)におけるLIMの最終的選定を行うために、収集された。

② NGOのデータベースの作成

地方生計向上のために候補として挙げられたLIMで活動可能なNGOに関する情報が収集・整理された。

2) 地方住民参加による計画立案、実施、モニタリング並びに評価方法に関する研究

① 地方生計向上実施に関する新しいコード(The New Local Government Code)に関するセミナーの開催(於 Tanghali-Taktakan)

② 貧困撲滅運動に関する開発モデルを検討するための地方開発セミナーの開催

3) 提案された生計向上プロジェクトのフィージビリティについての評価

フィージビリティ・スタディは次の各項について行われた。

① 天日製塩

② グルッパー・ケージ養殖

③ 手製の紙づくり

④ 切り花

4) 計画立案並びに個別製造に関するマーケット情報の提供

① 生計企業開発プロジェクトのためのビジネス環境の調査としてグルッパーと切り花の市場に関するデータベースの作成

② 市場性のある32の品目並びに業種に関する情報の収集

a) 水産製品

カキ、ラプラブ、ティラピア、カニ、バガス、塩(天日製塩による)、その他水産関連製品

b) 花

切り花、菊、アンスリウム、サンパギータ、イラン・イラン

c) 家畜

アヒル、羊、鶏

d) その他

とうもろこし、竹製品、手製による紙づくり、シトロネア(香料)、ココナッツ

の副産物、植林による木製品、パルプ及び製紙など

5) データベース部門の運営と維持管理

- ① サマール(Samal)及び候補地として考えられる8か所の他のLIMに関するプロセスドキュメンテーション
- ② 社会開発に関する資料についての図書資料の維持管理
- ③ PBSPからのサマール島に関する基礎的データの収集

(2) 生計向上並びに企業の振興(Livelihood and Enterprise Generation)

1) パイロットプロジェクトサイトとしてパンガシナン州スアル(Sual, Pangasinan)を候補地に選定し、次の活動を行った。

- ① 地方自治体開発会議(Municipal Development Council)に対する地方生計向上計画の説明
- ② 候補地に挙げられている地方自治体に関する情報の更新
- ③ 有望NGO(Plan International)の発掘と概況把握
- ④ 70の住民組織(POs)の発掘と概況把握
- ⑤ 16のバランガイ(Barangay)の打診

2) コミュニティとの友好関係並びにフィードバック・システムの確立

- ① 提案されたプロジェクトの効果的・効率的実施並びに当該地域の実施中プロジェクトのモニタリングのための、スアルの地方自治体並びにNGOsとのコンサルテーション会議の開催
- ② サマール・プロジェクト推進のための関係機関参加の組織の設立

3) 現地調査並びにニーズの評価

サマールにおける資源、住民の問題並びにニーズに関する正確な概況の確認のために、コミュニティー評価調査の分析を行った。

4) 当プロジェクトにおいて実施される協力分野の確認を行い、基本的分野が以下のとおり決定された。

- ① 経済的側面として、サマール地区における70世帯に対する収入源を提供する。
- ② 社会的側面として、
 - a) 水の供給システムの改善
 - b) 経営者、企業家、並びに技術者のプール
 - c) 地方生計向上計画に対する関心、理解、支援並びに積極的参加の促進
- ③ 環境的側面として天然資源の保護、保存並びに増強
- ④ 70の住民組織(POs)を発掘、概況を把握

5) コミュニティにおける生活の質的向上に貢献するプロジェクトを住民参加によって計画立案し実施する。

- ① サマールにおけるグルッパーの養殖の具体化
実施参加による技術（養魚並びに稚魚の移転）の普及
- ② PCMワークショップの開催
プロジェクトに関連するあらゆる部門の総合的視点、具体的な行動計画並びに関係する諸機関の役割を確認
- ③ 5か年計画に関するワークショップの開催
これからの5か年間に関与する分野の確認

(3) 人的資源の訓練開発(Human Resources Training and Development)

1) 訓練ニーズの分析、評価並びにモニタリング

- ① ターゲットとなるLIMの概況把握のための調査方法及び地方生計向上プロジェクトのパートナー並びに受益者（タガログ語とイロカノ語）のニーズ評価の開発
- ② 地方生計向上プロジェクトに要するPHRDCの人材の訓練ニーズに関する調査方法の開発、実施並びに分析

2) 訓練教材の開発

- ① 訓練指導者のためのビデオ（3巻）
- ② 訓練指導者のための再教育教材（6種のハンドブック）
- ③ 地方向け訓練教材（5種のマニュアル）

(4) メディア・ソフトの開発(Media Software Development)

1) 地方生計向上プロジェクト支援のための視聴教育システムの開発

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| 1. サマールは待っている | スライド（8分） |
| 2. 開発へのアプローチ | スライド（7分） |
| 3. 貧困サイクルの切断 | スライド（8分） |
| 4. SRDD | スライド（12分） |
| 5. 生活性向上の訓練：成功例 | ビデオ（7分） |
| 6. カキの低コストの清浄法 | ビデオ（2モジュール） |
| 7. アンチョビ加工（タガログ語版） | ビデオ（4モジュール） |
| 8. Pag-Processo Sa Dilis（セブアノ語版） | ビデオ（4モジュール） |
| 9. タマネギの栽培 | ビデオ（6モジュール） |
| 10. 協同組合（英語版） | ビデオ（2モジュール） |

- | | |
|--|------------------|
| 11. Ang Kooperatiba (タガログ語) | ビデオ (2 モジュール) |
| 12. Ang Kooperatiba (セブアノ語版) | ビデオ (2 モジュール) |
| 13. テレビ | ビデオ (30セコンダーズ) |
| 14. カカオ生産 | ビデオ (6 モジュール) |
| 15. チーズの生産 | ビデオ (5 モジュール) |
| 16. 仕事と余暇の地方開発 | テレビ番組 |
| 2) ラジオ教育システムの開発 | |
| ラジオ | 10プラグ (30セコンダーズ) |
| 3) 情報及び教材の印刷システムの開発 | |
| ① 地方生計向上プロジェクト(RLGP)に関する教材印刷及びメディア・ギフト | |
| ② RLGPステッカー | |
| ③ RLGPポスター | |
| ④ サマール(Samal)RLGPの戸外看板 | |
| ⑤ Kabisig紹介資料 | |
| ⑥ 企業家精神開発ブローシャを通じての地方の開発促進 | |
| ⑦ スアル(Sual)の紹介資料 | |
| 4) 特別コースによる訓練 | |
| ① 低コストの視聴覚教材 | |
| ② 脚本の方法 | (参加者：8名) |
| ③ カラーモニターの修理と管理 | (参加者：7名) |
| ④ ビデオ・カセット・レコーダーの修理と管理 | (参加者：10名) |
| ⑤ ビデオ・カメラの修理と管理 | (参加者：15名) |
| ⑥ ビデオの技法と編集 | |

3-1-2 建物施設等

コモン・サービス・ファシリティ(CSF)の建設にJICAがプロジェクト基盤整備費により協力することになり、現地訪問中にサマールのカタグマン(Catagman)において地鎮祭が行われた。

建物は2階建てで、2階は研修や教育訓練のために使用され、1階はワークショップとして使用される予定である。ワークショップは特定の目的—たとえば水産加工や農産物加工—のために恒久的に使用されるのではなく、ある期間パイロット的あるいは試験的に使用し、その間に住民の関心をひきつけて、商業的にやっつけようとする人あるいはグループが出ることを期待して活用されるものである。

地域によってはこのような施設が必ずしも必要ではないが、サマールのような貧困地域における生計向上計画の成否は、このCSFに負うところが実に大きいと推察できる。それだけにこの施設をどう活用するかは、きわめて重要なことである。

サマールのCSFは中心の町から4 kmも離れている。公共の交通手段が発達していないサマールにおいて、住民とCSFがこのような離れていることは、住民の教育の場、住民の組織化の場として十分生かすのに不利な条件である。しかし現地訪問中に、住民が密集している場所とCSFの間をもう少しショートカットする道が計画中と聞いた。もしこれが実現すれば上記の懸念は緩和されよう。

3-1-3 専門家の派遣

現在、現地に派遣されている専門家は5名である。業務の担当と現地着任年月日は次のとおりである。

チームリーダー	1992年1月7日
調整員	1991年12月13日
水産養殖	1991年12月13日(3-2-3に詳述)
水産普及	1992年1月7日(3-2-3に詳述)
開発管理	1992年1月30日

それぞれが現地着任して、約10か月経つ。この間5月に、同国の大統領選挙が行われた結果、カウンターパートであるPHRDCのトップ人事に変更が予想され、カウンターパート側も落ち着いて仕事ができる状態ではなく、専門家チームは決して仕事しやすい状態ではなかった。

しかしながら、3-1-1で述べたとおり、全体として予想以上の業務が遂行されたように思う。

開発管理(Development Management)の専門家は開発管理の手法により生計向上を目指すPHRDCの組織を分析している。この分析結果はきわめて重要であり、今後の活動に大いに役立てられるべきである。また同専門家はコミュニティ・ディベロップメントや、協同組合の組織化、生計プロジェクトの発掘、CSFの運営など、本プロジェクトの要となる業務を担当すべきであると考え。しかしながら、これらの業務は、日本の専門家1人で担当するのは難しい。将来、短期専門家かコンサルタントの派遣で補う必要がある。住民に密着した業務であるところから、カウンターパートや現地のNGOの協力を得て進めるべきであろう。

また、日本から派遣するまでもない業務分野も多いと思われる。この点に関しては、これまでにローカル・コンサルタントを雇って生計プロジェクトのフィージビリティ・スタディ

などを実施している。ローカル・コンサルタントの中には、かなり経験を積んだものもあり、また多少の力不足があっても経験を積ませ育成するという観点から、ローカル・コンサルタントの活用を積極的に進めるべきである。

3-1-4 研修員の受入れ

JICAがプロジェクト開始以来、これまでにカウンターパートに対し日本で行った研修内容と時期は次のとおりである。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| ① 漁業組合の組織化 | 1992. 3. 8~4. 1 |
| ② 地域開発計画 | 1992. 3. 17~4. 1 |
| ③ 電気CAI教材作成技術（集団コース） | 1992. 10. 29~12. 6 |
| ④ 漁業協同組合（集団コース） | 1992. 6. 30~12. 14 |

②を除けば水産分野の研修が先行している。また、フィリピン国内でプロジェクトの形成・モニタリング・評価の手法としてZOPPの研修が行われ、またPHRDC内でも研修会・勉強会が行われている。

専門家チームによるOJTやフィリピン国内にある教育訓練コースをフルに活用すべきであろう。幸い、フィリピンには質的にも高く、また本プロジェクトに相応しいコースがあるので、できるだけ“現地調達主義”をとるべきである。

3-1-5 機材供与及び利用状況

これまでにJICAが日本から供与した機材は四輪駆動車、トラック及び水産養殖用機材である。

また、フィリピン国内で調達したものは水産養殖用機材、視聴覚教育機材などである。

今後、機材についても、品質・性能などにさほど問題がなければフィリピンで現地調達すべきである。もしそれらが現地生産のものであれば、ローカルインダストリーの育成にもつながることであり、また故障などが生じても、部品の供給や修理サービスを受けやすいからである。

3-1-6 フィリピン地方生計向上実施のためのステップ

(1) 本計画(RLGP)の国家開発計画における位置付け（ステップ1）

この計画(RLGP)はフィリピンにおける地方の貧困緩和(Poverty Reduction)に貢献することを狙いとしている。

フィリピンの中期国家開発5か年計画（1987~1992）において、国家開発の究極の目的として①貧困の緩和 ②生産的雇用機会の創出 ③平等及び社会公正の推進 ④持続

的成長の達成、の4点を挙げている。このように「貧困緩和」は同計画のトップに挙げられているが、その他の3点も「貧困緩和」の促進に深く関わっていると見てよい。

なお、新しい中期開発計画(1993~1998年)においては、①貧困撲滅 ②不平等の是正 ③生産的雇用機会の創出 ④人的資源開発の促進 ⑤持続的経済成長、の五つを挙げているが、新計画の目標においてもトップは貧困撲滅である。

このように、フィリピンにおいては、貧困の緩和あるいは貧困の撲滅は国家計画の最大の目標であり、貧困層の生計向上に力点を置いた政策を展開している。特に、地方の貧困層の所得改善のための生計向上計画の実施に、フィリピン政府は意欲的である。それはまた、1991年12月に政府が発表した、The 1991 Local Government Codeによる地方分権政策(Decentralization)によっても裏付けられている。

以上の点から、JICAがPHRDCと協力して実施している地方生計向上計画(Rural Livelihood Generation Programme=RLGP)は、フィリピンの国家開発計画の最大の目標と合致しており、討議議事録(Records of Discussion : R/D)も国家開発計画の目標に沿って作成されている。

(2) パイロット地区(Pilot Low-Income Municipalities)の選定 (ステップ2)

1) フィリピンにおける行政区分

フィリピンにおける行政区分は、以下の順で細分化されている。

国家(Nation)



地域(Luzon, Visayas, Mindanaoの3地域)



管区(Region I~XII及び首都マニラを中心とするNCR)



州(Province 1~75)*



市町(Municipality 1, 538)*



村(Barangay 41, 293か村)*

(*The 1991 Local Government Codeによる)

2) パイロット地区(Pilot LIMs)の選定

現在のフィリピンには1,538のMunicipalityがある。

1989年当初、アキノ政権の時代に、地方生計向上計画の一環として、特に低所得地

区(Low Income Municipalities=LIMs)に対して、国家組織と地方政府による支持と参加が呼びかけられた。(Executive Order No.370)

フィリピン人作りセンター(Philippine Human Resources Development Center=PHRDC)は、JICAの協力を得てLIMsの生計向上を図るべく公的にLIMsと指定された。331か所の中から、援助対象地区を選定すべく、その作業に取りかかった。まず、30か所のLIMsに関する情報収集を行い、各LIMについて、経済、社会、政治、治安状況等を評価分析し、ルソン(Luzon)、ビサヤ(Visayas)及びミンダナオ(Mindanao)のいずれかをカバーする9か所のLIMsを候補に挙げた。

これらの中から、JICAがプロジェクト方式技術協力の対象とする地区として3か所選ぶことになっているが、まず始めに、ミンダナオのダバオの対岸にあるサマール(Samal)がパイロットLIMの候補に挙げられ、JICA側もこれに同意した。

今後、ビサヤにおいては、パナイ島のロハス市(Roxas)の近くにあるピラール(Pilar)、ルソンにおいては、パンガシナン州(Pangasinan)のスアル(Sual)がそれぞれ第2、第3の候補に挙げられているが、まだ決定していない。

3) パイロット地区(Pilot LIMs)の選定基準

ところで、パイロットLIMの選定はいかにして行われたか。その選定基準を以下に示すことにする。

① 基礎的なインフラストラクチャー(たとえば、電力、交通、水道、通信など)が整備されている。

② 治安状況にさほど問題がない。

治安状況を判断するのは難しい。治安状況は流動的であり、またしばしば過大評価をしている場合もある。他の条件がいかによくても、この条件が整わなければ、日本としてもパイロット地区として選ぶことは難しい。

したがって慎重な確認が必要である。

③ 地域住民により開発可能な天然資源があるか、または現地の原材料を使った産業がまがりなりにもある。

できれば、現地の資源や材料を使った生計産業が存在している方がやりやすい。プロジェクト期間が5年と限られており、この間に産業を育成し一応の成果を上げようとするならば、まったくゼロからスタートするよりは、既存の産業を育成強化するのがやりやすいからである。たとえば、デザインを改良するとか、労働の生産性を上げるためにより効率的な道具や機械を導入するとか、あるいは材料の下準備(竹細工やマット織り(matweaving)の場合)を効率的にできる方法を導入するなど。

④ 同パイロット地区内に信頼のおけるNGOが存在している。

NGOが十分な専門性、豊かな経験と能力を持っていることは重要であるが、さらに地域住民を組織していくためには、そのNGOの信用(credibility)が最も問われるところである。そこで、住民の信頼を得ているNGOが存在することが重要な点である。

- ⑤ 地方政府(MunicipalityやBarangay)が生計向上に対し積極的姿勢をとっており、進んで共同サービス施設(Common Service Facility)のための建物あるいは土地を提供し、生計向上のためのインセンティブを用意している。
- ⑥ 地域住民に生計向上への意欲と参加意識が感じられ、また組織化の可能性がある。住民自身に意欲や努力のないところに、いかに開発協力しても無駄である。もちろん、それらのないところに意欲を持たせ、参加意識を起こさせつつ開発を進めることも可能であるが、パイロット・プロジェクトの段階ではある程度のやりやすさも必要であるという考えから、向上への意欲の感じられる地域を対象とすべきである。またミンダナオのサマールのように、住民が結束して生計向上に取り組むKabisig Movementにおいて国から成果が讃えられ賞を授与されたところは、既に組織化の下地があるとみてよいだろう。

以上すでに触れたことだが、パイロット地区はプロジェクト期間（5年間）内に一応の成果を上げられる可能性のある地域であるべきである。各項目の検討にあたっては、この点を見落してはならない。

(3) RLGP推進協力体制の確立（ステップ3）

1) 協力体制確立の必要性

パイロット地区におけるRLGPは、地域関係者の協力なくして成功裡に推進することはできない。地方行政府(Local Government Units=LGUs)、地元の非政府組織(NGOs)、協同組合や協会のような住民組織(People's Organization=POs)と、更に援助するPHRD/JICAとの協力がしっくりとかみ合うことが必要であり、関係者の協力体制づくりが求められる。

ここでは、特にMunicipalityの意欲と信頼のおけるNGOの存在と協調がポイントになる。

2) サマールRLGP推進協力体制

ところで、RLGPの最初のパイロット地区として運営されたミンダナオのサマール地区(Samal)においては、どのような推進協力体制が設置されたか。

サマール(Samal)におけるRLGPの推進体制は、運営委員会(Steering Committee)、プログラム・マネジメント・チーム並びにプロジェクト・アクション・チームで構成

されている。

それぞれの機能と構成メンバーは次のとおりである。

① 運営委員会(Steering Committee)

〈機能〉

- ・その地域のプロジェクトを効果的に実施するための政策決定機関として活動する
- ・プロジェクト案の承認／不承認
- ・プロジェクトの運営方針に関し、フィリピン政府とJICAを通じて日本政府との協議／調整を促進する

〈構成〉

- ・サマル(Samal)の市長またはMPDD
- ・Sangguniang Bayanの代表
- ・SIDF(Samal Island Development Foundation:NGOパートナー)の会長または専務理事
- ・PHRDCのジェネラル・マネジャーまたは副ジェネラル・マネジャー／LEDDマネジャー／AMSの長
- ・JICA専門家チームのリーダー

② プログラム・マネジメント・チーム(Programme Management Team)

〈機能〉

- ・その地区(Municipality)のすべてのプロジェクトの効果的実施に必要なすべての活動と業務を計画する
- ・関係の機関／担当官とプロジェクトのカウンターパートとの調整をする
- ・その地区のすべてのプロジェクトの運営に関わる効果的なモニタリング／フィードバック並びに評価システムを設計し活用する
- ・RLGPのシステムと手順を設計し実施する。たとえば、資源の分配とプロジェクトの引き渡し

〈構成〉

- ・サマル市長室の計画・開発担当官
- ・SIDFの専務理事または代表
- ・市の農漁業会議(Municipal Agriculture and Fisheries Council)の議長
- ・関係の政府並びに非政府機関の代表(たとえば、アヤラ財団、LAWIG, KASAPI, SELF等)
- ・PHRDCの代表：地域担当課長、生計企業開発部(LEDD)のマネジャーある

いはJICA専門家チームの代表（たとえば開発管理専門家）

③ プロジェクト・アクション・チーム(Project Action Team)

〈機能〉

- ・ バランガイにおける個々のプロジェクトの当該実施を促進するためにプロジェクトの詳細について助言する
- ・ 当該バランガイのために発掘されたプロジェクトの実施のために資源を調達し配分する
- ・ 当該バランガイにおけるプロジェクトの進捗状況を定期的にモニターし、計画または策定からのいかなる逸脱についても直ちにプログラム・マネジメント・チームに報告する

〈構成〉

- ・ サマル(Samal)地区担当課の課長または代理
- ・ 受益バランガイの長(Captain)
- ・ 関係する政府並びに非政府組織の代表
- ・ プロジェクト・マネジャー

以上、簡単に言えば、プログラム・マネジメント・チームは、Municipalityレベルのプロジェクトの計画、調整、実施を担当し、プロジェクト・アクション・チームはBarangayレベルの個別プロジェクトの実施とモニタリングを担当し、定期的にあるいは問題ごとにプログラム・マネジメント・チームに報告する役割を担っている。そして運営委員会(Steering Committee)は、その地区(Municipality)のRLGPに関わる方針決定、プロジェクトの承認、並びに協力プロジェクトに関する日比間の調整を行う機関として機能している。RLPGの推進に関しこのような協力体制がサマルに確立されたことはJICAの技術協力を進めるにあたって極めて望ましいことであると言える。

3) RLGPにおけるNGOの役割

RLGPの実施においてNGOの果たす役割は大きい。あるいは、フィリピンにおいてはNGOを抜きにしてRLGPの実施は困難であると言うべきかもしれない。

現地住民の立場に立って、住民のニーズや問題を把握し、住民の参加意識を盛り上げ、ニーズを満たし、問題を解決するために住民を組織化して行く——そんなNGOが今のフィリピンに数多く存在している。

住民の組織化を通じて、地域の生活向上プロジェクトを成功させ、その成果によって住民の信頼を得ているNGOをいかに見出し、RLGPに巻き込んで行くかが重要である。

そのようなNGOを選定する基準を次に示すことにしよう。

4) NGOの選定基準

以下の条件のすべてを充たすNGOを見出すことは難しいかもしれないが、その地域のRLGPの推進にあたって最も相応しいNGOを選定する際のチェックリストである。競合的なNGOが複数いる場合は、各項目にウェイト付けを行って、数量的な比較を試みることもできよう。

- ① 地域住民から信頼されている
- ② 地域で経験があるか地域の条件に精通している
- ③ 独自の開発手法を持っている
- ④ 地方政府機関(MunicipalitiesやBarangays)と協力関係を持った実績があるか、またはその可能性を持っている。あるいは信頼を得ている
- ⑤ 他のNGOsと協力関係を持った実績があるか、またはその可能性を持っている
- ⑥ 健全な組織運営・資金管理の能力がある
- ⑦ 政治的な干渉を受けていない
- ⑧ 銀行の信用を得ている

(4) マスタープランの作成 (ステップ4)

1) 各参加主体によるマスタープラン

地方生計向上計画を実施するにあたって、その地域の各参加主体(LGUs, NGOs, POs, PHRDC, JICA)が同意するようなマスター・プランが作成されることが望ましい。できればMunicipalityがイニシアティブをとって作成し参加主体がそれに同意するか、最も望ましい進め方は、始めから各主体がマスター・プランの作成に参加することである。

2) サマル・マスター・プランの概要

ミンダナオのパイロット地区であるサマルのRLGPの推進にあたり、1992年9月、ワークショップがダバオ市で開かれ、マスタープランが作成された。それは1992年から1996年までの5年間(JICAが援助する期間)をカバーするものである。

(Rural Livelihood Generation Project: Master Plan for the Municipality of Samal, 18 September 1992, Davao City)

〈サマル・マスター・プランの概要〉

サマル(Samal)のマスター・プランの内容は、次の項目で構成されている。

- I RLGP Concept and Development Objectives
 - A Brief Background
 - Records of Discussion between the Government of the Philippines and Japan
 - Partners

- II Samal Master Planning Workshop
 - Results Expected from the Planning workshop
 - The Planning Process

- III The Municipality of Samal:A Profile
 - A. Basic Information
 - B. Economic Situation
 - C. Economic Analysis
 - D. Sectoral Issues

- IV RLGP Common Development Strategies(PHRDC-JICA, SIDF, PEC, MAFC, LGUs)
 - A. Common Sectoral Concerns(Economic, Social & Environmental)

 - B. Capabilities Committed by Key Players
 - 1. Philippine Human Resources Development Center (PHRDC)
 - 2. Japan International Cooperation Agency (JICA)
 - 3. Samal Island Development Foundation (SIDF)
 - 4. Peoples Economic Council (PEC)
 - 5. Municipal Agriculture and Fisheries Council (MAFC)
 - 6. Samal Local Government Units (LGUs)

 - C. Key Result Areas:Indicators of Project Success or Failure (Economic, Social & Environment)

 - D. Interagencies Committees
 - 1. Steering Committee
 - 2. Program Management Team
 - 3. Project Action Team

 - E. Issues Raised and Clarified
 - 1. Project Turn-Over
 - 2. Ownership and Use of Common Services Facility
 - 3. Ownership of Project/Recovery of investments

3) ワークショップによるマスタープランの作成

このワークショップには、関係する機関が参加し、今後サマールのRLGPの目的

に向けて結束させるうえで効果があったと思われる。

また、そこで同意が得られたマスター・プランには参加者一同が署名したが、主署名者は、本RLGPの中心的主体者である次の4者（4機関）である。

- ・ PHRDC(General Manager)
- ・ JICA(Chief Advisor)
- ・ Municipality of Samal(Mayor)
- ・ [NGO] Samal Island Development Foundation = SIDF(Chairman of the Board)

その他署名した参加機関の関係者は次のとおりである。

- ・ Municipal Planning Development Officer(Municipal Government of Samal)
- ・ Mariculturist, Seafarming Research and Development Department, PHRDC
- ・ Two Councilors, Samgumiang Bayan, Municipal of Samal
- ・ Executive Director, Samal Island Development Foundation
- ・ Chairman, Municipal Agriculture and Fishery Council
- ・ Chief, Area Management Section-PHRDC
- ・ Chairman, People's Economic Council
- ・ Manager, Livelihood Enterprise and Development Department, PHRDC

(5) RLGPの実施（ステップ5）

パイロット地区のマスタープランの下でRLGPの具体的プロジェクトを選定し、実施して行くのがこのステップである。

1) 個別生計向上プロジェクトの発掘・形成

Pilot LIMにおける生計向上プロジェクトは地域住民のニーズを満たすものであり、地域住民が主体性を持って発掘形成できるように仕向けるべきである。

あくまでも住民参加、つまり、NGOや住民組織(People's Organization CooperationsやAssociations)による参加の原則を貫くべきで、これをサポートする形で、PHRDC、JICA、中央政府機関、地方政府(MunicipalityやBarangay)が加わるのが望ましい。

以上を前提に次の点を考慮して生計向上プロジェクトが選ばれるべきである。

なお、プロジェクトの発掘形成は、PHRDCのスタッフはもちろんのこと、現地コンサルタントやNGOをフルに活用すべきである。フィリピン国内にはフィージビリティ・スタディのできる人材が多くいることを見落としてはならない。

- ① LIM内にまたはLIMの近くにプロジェクトを継続し得るだけの天然資源や原材料の調達が可能である
- ② プロジェクトの生産物に対してLIMまたはLIM周辺に需要が既に存在しているか、あるいはその可能性がある

- ③ プロジェクトの生産物はLIM内のあるいはLIM周辺の他の類似企業（特に生計企業）と競合しない。あるいは競合関係が生じても優位性がある
- ④ プロジェクトに着手してから生産物が作られ、更に採算がとれるまでの期間が短い
- ⑤ スタートに必要な資金(seed money)を持ち合わせているか、あるいは調達が可能である
- ⑥ プロジェクトに必要な技術は、セミナーやオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)により単期間に習得可能である
- ⑦ プロジェクトに必要な道具、機械あるいは設備については、住民による維持管理が難しくない
- ⑧ プロジェクトの具体化によって、環境破壊や公害問題を引き起こさない
- ⑨ その土地の社会組織や住民の価値観・習慣にマイナスのインパクトを与えない
- ⑩ プロジェクトは国家並びに地方行政の開発目的や方針に添うものである

2) 住民の組織化

フィリピンの貧しい地域における生計向上プロジェクトを推進していくためには、住民の組織化が重要になる。外国の専門家が貧困地域に入って住民を組織するには限界があるのでNGOを抜きにしてフィリピンでは生計向上プロジェクトを具体化することは不可能に近い。

3) 共通サービス施設(CSF)

CSFの機能は種々考えられる。

教育訓練、適正技術の研究開発、プロジェクトのデモンストレーション、技術並びに市場情報の提供、相談コーナーの設置、あるいは汎用性のある機械・設備の利用サービス等。CSF機能はその地域の生計向上プロジェクトのポテンシャルに合わせて決定されるべきものである。したがって上述のすべての機能をCSFが持ち合わせなければならないというものではない。

まずCSFが、その地区のRLGPの推進にあたって必要か否かの決定が必要である。既にその地区にCSF的な施設があり、良く機能していれば、それを活用すべきであり、改めて設置する必要はない。

ところがCSF的なものがない場合、その必要性について、また必要というコンセンサスがRLGP関係者の間にできたら、次はどんな役割と機能を持たせるべきか、参加主体がとことん議論すべきである。そういう議論の場を持つということは、RLGPの推進に向けて関係者の意識を作るうえで極めて有意義だからである。

サマールの場合、CSFの建物及び付属設備は主としてJICAから提供されるが、必要な資機材は、もし現地調達が可能であれば、わざわざ日本も含めた外国から購入す

る必要はない。ローカル・インダストリーの生産するモノやサービスへの需要を高めることは、その育成にも結び付くことであり、間接的な援助効果をもたらすからである。

CSFの土地であるが、これはMunicipalityやBarangay、あるいは地主からの提供がなければならない。サマールの場合、1992年2月24日でMunicipalityからPHRDCに土地984㎡が提供された。CSFのためのこのような土地確保が可能か否かは、パイロット地区選定の際の重要なポイントである。

サマールのCSFの場所は、サマール地区の中心地から約4km離れており、公的交通機関があまり発達していない同地区としては、やや不便な場所といえるかもしれない。しかし、現在ショートカットが計画されているというので、今よりは距離の問題が解決されるだろう。

第2、第3のパイロット地区においても、恐らくCSFの必要性は十分あると考えられるので、場所の提供は限られるかもしれないが複数の候補地がある場合はあらゆる面からの検討がなされるべきである。

また、完成されたCSFはどのように運営され維持されて行くかあらかじめ決めておくことが重要である。つまりCSFの運営についてPHRDC/JICA, Municipality, BarangayあるいはNGOsやPOsの誰が何を担当するか、任せられるかが事前に明確に定められるべきである。サマールのCSFの場合、PHRDCのスタッフが常駐するが、電気、水、ガス等の施設の営繕費用も含め、維持管理費は協同組合が負担することとなっている。

(6) RLGPの計画・実施の評価（ステップ6）

RLGPの計画は適切であったか、また実施はどうであったか、振り返ってその地区のRLGPを評価するのがこのステップである。この評価が次のRLGPの推進に役立てられるべきである。

プロジェクトの評価は少なくとも、経済的、社会的、技術的、環境的側面から行われるべきである。しかも、客観的に実施されるべきである。その意味からプロジェクトから独立した第三者により行われることが望ましい。また、プロジェクトの評価は、プロジェクトそれぞれの参加者主体が納得するものでなければならない。したがって、一方では第三者による評価の重要性を認めながらも、参加者主体となり客観的に評価できる方法論を適用することが望ましい。

その意味で、プロジェクトの形成から実施、モニタリング、更に評価までできるよう工夫されている。国連開発計画(UNDP)の用いている手法、ドイツが開発したZOPP、あるいはJICA/FASIDが改良したPCM等の活用を図るべきである。ただし、プロジェ

クトに応じてどの手法が最適かは今後の試行錯誤の中で検討されていくことになる。

フィリピンにおいて、PHRDCやRLGP関係者に対してPCM手法の伝達のためのセミナーが行われた。

生計向上プロジェクト/プログラムの評価手法の開発も、この実施期間中に行われるべきである。

また評価能力がPHRDCスタッフ、LGUsやNGOsの担当者に培われるようにすることを、このJICA協力の狙いのひとつとすべきである。

(7) RLGPモデル方法論の開発 (ステップ7)

最終ステップは、JICAが援助する目的であるところの、他にも適用可能な(Replicable)地方生計向上計画モデルの開発、方法論の開発である。

これらは、三つのパイロット地区におけるRLGPの5年間(プロ技協期間)の経験から導き出されるであろう。

サマールの住民組織

PEOPLE'S ORGANIZATIONS IN SAMAL
(SITUATION AS OF 7 Augurs 1992)

BARANGAY	PEOPLE'S ORGANIZATIONS (under SIDF)	NUMBER OF MEMBERS	PROJECTS	PEOPLE'S ORGANIZATIONS (under MAFC)	NUMBER OF MEMBERS	PROJECTS
1. Aumbay	KASAMATA	12 farmers	Consumer store	AUMBAY DEV'T-CPPERATOVE	150 members	Cattle/carabao dospersai; fishing; goat raising
2. Aundanao	NANATI	14 members	Consumer store; reefs	AUNDANAO MULTI-PURPOSE	30 members	Fishing
	BANGKA SAYAPOL	not active	Consumer store Salt			
3. Cataga	SIDLAY	50 members	Consumer store; basnig fishing;	SAMAHANG NAYON	32 members	
4. Cawag			SAMAHANG NAYON	27 members		
5. Del Monte			PAG-ASA	Salt		
6. Guilon	BANWAG		Consumer store	SAYAHANG NAYON	34 members	
	SUPA NAGKAHUSA		Vegetable farming Coop store Bamboo furniture making			
7. Licup	KUSOE	24 members		SAMAHANG NAYON	25 members	
8. Limao			SAMAHANG NAYON	20 members		
9. Mambago-A			MAMBAGO-A MULTI PURPOSE COOP	38 members	Mongo/peanut Prod'n/Poultry	
10. Penaplata	KAHIUSA KAGMATA KM 7 NACKASALD MATAMBAKA ANTABAKA			SAMAL MULTI-PURPOSE CREDIT COOP	200 members	Boat raising; swine dispersal and credit
			Salt			
11. San Jose	LAMPAS	35 fishermen		SAMABANG NAYON	29 members	
	KASAMITA		Salt; Basnig fising			
	MALANTIP		Salt; commercial fishing			
12. San Miguel				SAN MIGUEL MULTI COOP	42 members	Credit; peanut Production
13. Tagdaliao	MAKGKASULD		Salt	TAGDALIAO MULTI PURPOSE	30 members	Goat raising; swine raising; mongo/peanut production
14. Tagbay	MUMAMPI	22 members		RURAL IMPROVEMENT CLUB MUL-	28 members	Goal raising; swine raising;
15. Tagbitan-ag				TAGBITAN-AG MULTI PURPOSE	70 members	Mongo/peanut production

SIDF TOTAL
POs MEMBERS
21 157
(from 6 POs only)

MAFC TOTAL
POs MEMBERS
14 755
(6 = Samahang Nayons
8 = Coops)

3-2 水産養殖

3-2-1 協力部門別活動

(1) 水産養殖技術による生計向上プロジェクトの実施

1) サマール島におけるいけすによるハタ養殖

天然種苗を採取し、いけすにおいて養成中

飼料として近隣で採れたイワシ類が与えられている

現在、小型いけす(2m×2m)にサイズ別に放養されている

2) イカの乾燥製品

既存の技術について評価

3) カキの種苗の配布

4) 技術的支援

BEFMPCI (Birlocの漁民組合) へのカキ養殖

BEMPC (Binmaley knightsの組合) へのカキ養殖及び加工品

5) その他

漁民に対する魚病診断/微生物、水質分析

(2) 水産養殖技術の普及

カキ養殖、カキ加工、魚類加工についての訓練

(3) カキ、魚類及びその他の製品の市場開発

カキ加工製品、生カキ製品の製造、販売

(4) 開発対象魚種に関する研究

1) 地域I-地域IVにおけるハタ天然種苗の資源評価

2) スアルにおけるいけすの設置

・パンガシナン州立大学の施設の改修利用(大学と施設利用契約の締結)

・10.6m×10.6m のいけす枠 1基(4区画) 設置

・6.6m×6.6m のいけす枠 3基(各4区画) 設置

3) ハタ親魚の購入

4) ハタ種苗の購入

1,000尾(平均3.4インチ)

340尾(平均1.0インチ)

5) 魚病診断との魚の健康管理の実施

6) ハタの輸送

親魚について2度にわたり輸送を試みる。

(5) カキに関する研究

1) カキ種苗の収集

2) カキ人工餌料の研究

技術の標準化

第1回目の実施：ふ化率 79%

17日後生残率 5%

(6) 魚及びその他の生産物の研究開発

鮭、イカの加工品の開発（薫製品、乾燥品等）

3-2-2 建物施設等

水産養殖研究開発部局(SRDD:Seafarming Research and Development Department)が、カキ及びハタ養殖の技術開発、各種加工品の開発及びこれらの普及の中心的な役割を果たしている。ここに魚類種苗生産施設を建設する予定（平成4年度中には完成）である。また、SRDDの施設内には、以前のプロジェクトの時代から多くの機材が提供されてきており、これらが今回のプロジェクトにおいても利用される。

一方、生計向上プロジェクトのサイトであるサマール島及び次のサイトの候補地であるスアル（ルソン島、ハンガシナン）において、ハタ養殖用のいけすが設置されている。

SRDD内の諸機材については、比較的良好な管理のもと、今後の各種研究開発活動においても十分に利用可能な状況にあると考えられる。ただし、海水を利用した施設についてはどうしても機材が海水で腐食しやすいため、表面的には良好に保たれているようにみえても思わぬところで部品の交換が必要なことが往々にして生じるので留意する必要がある。

また、現在までカキ用に使用されてきた多目的屋内実験施設についても、今後設置される種苗生産施設と併わせて使用することにより、より効率的に研究開発が進められるのではないかと考えられる。ただし、この場合についても良質の海水が本施設において安定的に確保できるかどうかは気掛かりな点である。まず第1に、既存の揚水ポンプが既に長期にわたり使用されており、部品の交換その他補修が必要な状況にあること、海水を多量かつ常時使用する魚類の飼育にとって揚水施設のトラブルは死活問題である。第2にSRDDの地理的な問題であるが、前浜が砂浜であり年々海岸線が沖合に向かって進んでおり、揚水施設は何年か後には機能に重大な支障が生じる可能性がある。

(1) 種苗生産施設

本施設は、ハタ等の魚類の生態自体について、また、その養殖についてこれまでほとんど知見、経験のなかったSRDDに対して、SRDD自体が移転された技術をもとに、低所得者層へ魚類養殖の技術を普及するためのものである。したがって、必ずしも、わが国の県レベルで行われている栽培漁業センターのような大規模施設が必要とされているわけではない。ただし、魚類、しかも親魚、さらにふ化稚魚を育成するうえで最低限のスペースは確保される必要がある。今回SRDD内に設置される種苗生産施設については、試験レベルのものとしても、必ずしも十分なものとは言えない。限られた予算を考慮すれば止むをえないが、当初設定された予算に比して大幅に減額されることによって、施設の基本的な部分を含め、施設機能面に及ぼした影響について十分留意する必要がある。いずれにしろ、種苗生産施設として十分機能しうる形態を早期に整えることが望まれる。

また、SRDDの地理的位置が、砂浜地区にあって遠浅の海外であり、近年は海岸線が沖合に向かって前進しているとのことであり、将来的には海水の確保が大きな問題となるであろう（日本においては、砂浜を掘り、そこから海水を取りヒラメ養殖等に利用し成功している例があるが、現地専門家によれば、砂浜には真水が浸透して海水の塩分濃度が低く、特に、雨期においては塩分濃度の低下が著しいといい、ハタの種苗生産に必要な良質な海水を確保することは困難であるとのことである）。

(2) SRDDの建物

SRDDは、本館には所長室、日本人専門家室、養殖部実験室、環境部実験室、浄化部実験室、研究員控室、講義室等があり、本館の他カキ浄化実験棟、機械棟、ポンプ室、研修員宿泊施設、多目的屋内実験飼育棟、ドミトリー、簡易加工棟等がある。

職員数に比べ、実験室等は十分なものであろう（日本の研究施設の環境、例えば県の水産試験場に比べても良好である）。しかし、今後SRDDがLIM等漁業現場との結び付きを強化し、漁民等の研修を行うためには、その規模にもよるであろうが、本施設はもともとカキ養殖の研究・普及施設として発足したものであり、魚類養殖のための諸機材が十分に備わっているとは言えない。

(3) LIMの養殖施設

1) サマール島

簡易な養殖施設（発泡スチロール製のフロートに竹を組合せた簡易なもので、中を小区画に仕切って使用している）が1基、小規模な漁村の前面海域に設置されている。

既に、ステージの異なる何種類かの種苗が放養されており、一部は出荷サイズの500グラムに近いものもあった。多くは、小型の種苗段階（体長10センチ以下）のもの。

2) スアル

パンガシナン州立大学の臨海実験場の前面海域にいけすを設置。臨界実験場の陸上部分の施設についても利用。

海上施設は、10.6m×10.6mのいけす1基（中を4区画に仕切る）及び6.6m×6.6mのいけす3基（中をそれぞれ4区画に仕切る）と、簡易な実験施設（小屋：夜間盗難防止のため監視が不可欠であり、宿泊施設としても利用されている）である。

いけすにおいては、種苗の育成の他、数種のハタ類親魚の育成も行われ、ほぼ施設は全面的に利用されていた。

3-2-3 専門家の派遣

(1) 長期専門家

1) 原 士郎

<派遣の目的等>

専門分野：水産養殖専門家

派遣期間：1991年12月13日から

1993年12月12日まで

原氏は、魚類養殖の専門家として、特に今回のプロジェクトにおいてはハタ及びその他の魚類の養殖技術について研究開発するとともに、SRDD職員に対して技術移転を行い、ひいては生計向上プロジェクトのサイトであるLIMに対して養殖の普及を行う

<活動状況>

マニラ市内のPHRDCにおいて主としてLIM関係の仕事を行い、ダグバン市内のSRDD及びスアルにおいて水産養殖の仕事に従事している。住居はマニラ市内にあるが、週の半分はダグバン市内に滞在する。マニラ市内からダグバン市内までの交通手段としては車で、約4時間要する。また、ダグバンから養殖施設のあるスアルまでは約1.5時間を要する（今回のミッションは乾期であったので特段の問題はなかったが、雨期には4輪駆動車でも通行困難になるとのこと）。これらの移動には主に個人所有の車を使用しており、経費的にも、また、肉体的にも重いものである。さらに、LIMのサイトが非常に離れた地域であることから、移動に要する経費・時間は膨大なものである。

スアルにおけるハタの稚魚の育成、親魚の養成等については、SRDDより専

従の者がこれにあたり、実際に現地に住み込んで管理に当たっている。原氏本人が現地において指導・管理出来ない場合には、専従の者に魚の管理を任せているが、どのような管理がなされ、また魚がどのような状況にあるのかを把握するため、日誌を作成し、これの記入を行うよう指導することとしている（日誌の様式は、わが国の養殖漁家が実際に用いているものを利用したもの）。

2) 黒沢 和寛

<派遣の目的等>

専門分野：漁業普及専門家

派遣期間：1992年1月7日から

1994年1月6日まで

黒沢氏は、カキ養殖の専門家であり、「フィリピン人造りセンター」プロジェクト時代にもSRDC（現SRDD）に対するカキ養殖の技術移転を行う専門家として活動を行ってきた実績がある。今回は、技術をいかに現場に普及していくかが主要な任務である。ただし、実際には単にカキ養殖のみならず、カキの加工品の作成、カキ製品の販売実践まで、普及という目的のためには先方の状況に応じ、幅広い活動が期待される。

<活動状況>

ダグバン市内のSRDDをベースに活動している。カキの養殖技術自体については、前プロジェクト時代からの技術移転により相当の水準にあるものの、現場に対する、特にLIMに対する技術普及には経験が乏しい。特に、LIMにおいては、単に養殖技術に止まらず、販売までを一貫した指導が要求される。

養殖技術の問題以外にも、加工品の試作、カキのマニラ市内日本料理店への直接販売（市場に出荷する場合より相当高価格で販売された）等も行っている。

(2) 短期専門家

河野 博（東京水産大学魚類研究室）

<派遣の目的等>

専門分野：魚類、特にハタの分類専門家

派遣期間：1992年8月10日から

1992年8月31日まで

<活動実績>

河野氏は、魚類、特にハタの分類の専門家であるが、今夏の派遣期間中は分類に限らず、ハタ類の養殖に関する生物学全般についての指導を、on-handト

レーニングを通じて行った。また、同氏が有するハタ養殖に関する文献のコピー及びハタ類に関する文献リストをSRDDに提供した。

3-2-4 研修員の受入れ（平成4年度水産養残分のみ）

① 研修に派遣されている者

Mr. Fernando R. de Villa, Jr
SRDD訓練普及課長
(Head of Training and Dissemination)

② 研修コース

漁業協同組合

本研修コースにおいては、単に漁業組合制度についてのみならず漁業一般についての研修を行うものであり、研修を通じてわが国の漁業の状況及び漁業協同組合全般の活動内容について研修が行われる。研修の一環としてフィールドトリップも行われる。

③ 研修場所

国際協力事業団神奈川国際水産研修センター

④ 研修期間

1992年6月30日から12月14日まで

（追記）

本邦において研修中のMr. Fernando R. de Villa, Jr.に会う機会があったが、日本の漁業協同組合が様々な活動（単に生産等における協同組織としてのみならず、協同購買、組合員への技術指導、金融事業など）を行っていること、国から様々な資金的援助及び制度面での権能を付与（特に漁業権制度における中心的な役割を果たしている）されていること等様々な点で研修の成果があったとしていたが、フィリピンの現状にこの研修の成果をいかに生かせるかに注目したい。

3-2-5 機材供与及び利用状況

既に供与されたものは、サマール島及びスアルの養殖施設であり、その状況については3-2-2の建設施設等において述べたとおり。

既に、養殖施設（いけす）については利用されており、成魚の出荷等着実な成果が期待される。

3-3 平成4年度事業実績まとめ

3-3-1 調査団の派遣

調査団種類	派遣期間(年月日)	日数	人数
計画打合せ	1992.10.08~1992.10.20	13	4

3-3-2 長期専門家派遣

氏名	指導科目	所属先	派遣期間(年月日)
後藤 教基	チームアドバイザー	JICA	1992.01.07~1994.01.06
木村 伸一	業務調整	無職	1991.12.13~1993.12.12
丸山 裕之	開発管理	無職	1992.01.30~1994.01.29
原 士郎	水産養殖	海外漁業協力財団	1991.12.13~1993.12.12
黒沢 和寛	水産普及	JICS	1992.01.07~1994.01.06

3-3-3 短期専門家派遣

氏名	指導科目	所属先	派遣期間(年月日)
河野 博	魚類分類	東京水産大学	1992.08.10~1992.08.31
土井 一彦	種苗施設設置技術	(有)栄和商事	1993.01.13~1993.01.23

3-3-4 研修員受入れ

電気CAI教材作成技術(集団コース) 1992.10.29~1992.12.6
 漁業協同組合() 1992.6.30~1992.12.14

3-3-5 機材供与

118,190,000円(うち40,467,000円は現地調達)

3-3-6 現地業務費

(単位：千円)

現地業務費	(計画内容)	10,896千円
現地研究費	(計画内容)	2,588千円
技術普及広報費	(計画内容) パンフレット・ポスター印刷	800千円
プロジェクトセミナー 開催費	(計画内容) PCM等	1,581千円
中堅技術者養成対策費	(計画内容) 域内セミナー	2,748千円
貧困国対策費	(計画内容)	1,338千円
プロジェクト基盤整備費	(計画内容) CSF (サマル島)	24,090千円
応急対策費	(計画内容) 種稲生産施設建設費	3,385千円
一般現地業務費	(計画内容) プロジェクト基盤整備実施設計に係る経費	3,739千円
一般現地業務費	(計画内容) 事務所プール分	1,000千円

4. 実施運営上の課題等

4-1 生計向上

4-1-1 基本的考え方

(1) 住民の開発への意欲と参加が不可欠

生計向上計画は、あくまでもそこに住む住民の開発への意欲と参加が不可欠である。その意味からPHRDCが現地に種々のFacilities (施設・設備・研修・コンサルテーション) を提供するからといって、PHRDC自らがあまりにも強く前面に出ないよう心掛けることが重要である。あくまでもそこに住む住民の尊重が何よりも優先されなければならない。

(2) 経験から学ぶ

フィリピン国内では、多くの生計向上プロジェクトが実施されている。その中には失敗しているものも多いかもしいが、成功しているプロジェクトも多く、それらの成功・失敗の経験はある意味ではリソースのひとつと考えられるべきである。これから、フィリピンの生計向上計画を進めるにあたっては、外国の経験に学ぶ前にフィリピン国内のこの分野の経験が国民の間にシェアされるべきである。

しかし、ここで注意しなければならないことは、他の地域の経験は、いかに国内の経験とはいえ、必ずしもそのまま別の地域に当てはまるとは限らない。なぜなら、地域毎に経済的・社会的・自然的条件が異なり、最終的にはその地域なりの開発方法が考えられるべきだからである。したがって、他の地域で成功した開発モデルについて基本は学べても、後はその地域の特殊性により適度な修正が余儀なくされよう。

4-1-2 PHRDCの組織力

PHRDCは、意欲的な活動計画を作成したが、果たしてそれをこなしていく組織の力(スタッフの数、各人の能力)が備わっているか懸念される場所である。特にジェネラル・マネージャーを支える中堅スタッフの数と能力が不十分との印象を受ける。

本プロジェクトがスタートしてから大統領選挙があり、国全体の行政機能も民間の企業活動もスムーズにいかなかったことがスタッフにも影響したと考えられるので、現在の組織力だけをみて将来を判断はできないかもしれない。

現地に派遣されている長期専門家も本プロジェクトが本格的に動き出したのは、この7月か8月以降ということであり、それにしてもこれまでの陣容で、プログレス・レポート(Oct. 1, 1991~Sept. 30, 1992) に示された活動を展開できたということは、高く評価すべきである。

問題はこれからのスタッフィングである。言うまでもないことだが、JICA専門家チームの最大の任務は本プロジェクト期間中に、PHRDCが将来独自の力で生計向上プロジェクトを推進していけるような(sustainable)組織力を育成すること(Institution Building)である。

4-1-3 PHRDCとパイロットLIMとのネットワーク

生計向上プロジェクトは、住民のイニシアティブによって進められるべきもので、それをサポートするのがこのプロジェクトの狙いである。

したがって、住民の属する地方自治体(BarangayやMunicipality)の理解と協力がなければ、いかにNGOとPHRDCだけが推進しようと思っても成功させることはできない。

このため、PHRDCと地方自治体とNGOと現地住民の間の協力体制(ネットワーク)の確立が不可欠である。

幸い、パイロット地区であるミンダナオのサマル(Samal)は、市長(Major)もパートナーとして選ばれたNGOもRLGPの推進に意欲的かつ協力的であり、JICA/PHRDCは協力体制として政府立案母体としての運営委員会(Steering Committee)、RLGP全体のプログラムを実施のためのプログラム・マネジメント・チーム、並びに個別プロジェクトの推進のためのプロジェクト・アクション・チームを設置することができた。

特にNGOは直接住民と接触を、また住民の組織化を実施しているので、ネットワークにおけるNGOの役割は重要である。幸いミンダナオのNGOであるSIDF(Samal Island Development Foundation)は地元の人々から信頼されており、またリーダー格の人も生計向上についてしっかりした哲学を合わせており、そのうえ実践力を持っているのでNGOの選定に関する限りはサマル・プロジェクトについて妥当であったということができよう。SIDFは、サマルにおいて21の住民組織(People's Organization)を組織し、生計向上プロジェクトを推進している。

4-1-4 個別プロジェクトの発掘形成

地方生計向上プロジェクトは、発掘形成にあたって少なくとも三つの側面からの検討が不可欠である。すなわち、経済的、社会的並びに環境的側面である。

特に社会的側面からの検討は重要で、これは日本の専門家のみでは難しい。というのは、地方住民との接触が不可欠でありコミュニケーション上の問題など考えればフィリピンの専門家やコンサルタントとともに行うべきである。信頼のおけるNGOの協力も是非必要とされる。このようなNGOの協力を得てプロジェクトの発掘形成の段階から住民を巻き込むべきである。

また現地のNGOの中には、社会面・環境面も考慮に入れた生計向上プロジェクト推進のための独自のモデルや手法を開発しているところもあり、個別プロジェクトの発掘形成にあたっては大いに活用されるべきである。

4-1-5 コモン・サービス・ファシリティ(CSF)の運営

本プロジェクトでは三つのパイロットLIMを選定することになっており、現在既にミンダナオのサマールが、正確にはサマール島の中央に位置するMunicipalityが選定され、CSFの設置が決まっている。次の候補地として、ビサヤスのピラール(Pilar)並びに、ルソンのスアル(Sual)が挙げられているが、いずれにもCSFを建設する予算は現地側になく、JICAからの供与が期待されている。

CSFは以下のような役割が期待されており、特に住民の教育訓練、意識改革と組織づくりのために果たす役割は大きい。

- ① 住民の研修・教育の場を提供する
- ② 適正技術の開発・普及の場とする
- ③ 将来住民への技術移転並びに住民による商業化を目的としたパイロット・プロジェクトの実施の場とする
- ④ 住民の意識の向上を狙ったデモンストレーションの場とし、それによって住民の組織化を容易にする
- ⑤ 共通施設の役割を果たす(例：機械設備の共同利用)

4-1-6 マイクロ・クレジット

地方生計向上プロジェクトの推進にあたって重要なもののひとつに、住民の立ち上りに必要なクレジットの問題がある。

フィリピン国内の小規模貸出しができる銀行やNGOなどのクレジット・システムを、マイクロ・クレジットを必要とする住民やPOなどの組織に結びつけるようなオリエンテーションが必要であろう。

また、パイロットLIM内で活躍し、クレジット供与をしているNGOを本プロジェクトに巻き込むのが望ましい。

現在、ビサヤのパイロットLIM候補地としてピラール(Pilar)が挙げられ、NGOとしてGerry Roxas Foundation(GRF)が挙げられているが、このNGOはマイクロ・クレジットを供与しているところであり、ピラールにおいても住民の信頼を勝ち取っているところから、もしGRFがピラールにおけるパートナーとなればきわめて望ましい推進体制が可能となる。

4-1-7 日本側支援体制

現地に派遣されている専門家チームは10か月の間に“歩きながら考える”式で地方生計向上計画という新しい分野の業務を進め、またその経験を着実に積みつつある。カウンターパートについても、1年前に比べるとジェネラル・マネージャーをはじめ、スタッフも前向きにこの計画を進めていることを伺い知ることができる。

しかしながら、いずれも経験は浅く手探りで進んでいる状態と見受けられる。このため、現地へのサポートが必要である。

特に本計画の目標は、他に適用可能なモデルや方法論を開発することであり、JICA専門家チームが自ら経験を積みつつ計画を進めているが、当面モデルの開発、方法論の開発などに十分な余裕がないかもしれない。現地に派遣されている専門家チームがより仕事をしやすくし、当初の目的が達成されるよう専門家チームを支援する国内体制を確立すべきである。

また、JICA本部においても担当部課は多くプロジェクトを抱えており、特定のプロジェクトだけにそれほど時間を割けないと思われる。

この分野はJICA自らがイニシアティブをとれる分野でもあるので、是非成功に導くためにも他のプロジェクトの何倍かの時間と人的エネルギーと関心を注ぐべきである。

4-2 水産養殖

4-2-1 生計向上プロジェクトにおける水産分野の位置付け

水産分野については、前プロジェクトの時代よりの継続的な面もあり、また、水産技術の移転・普及といった極めて具体的な協力分野及び内容が一応設定されている。しかしながら、生計向上プロジェクト自体にとっては初の試みであり、日本側及びフィリピン側ともに、5年間の協力期間中の具体的な協力内容及び最終的な目標が必ずしも明確になっていない。いわば、歩きながら考えている状況にある。今回のミッションは両国の関係者の考えをすりあわせるといった点においては意味があったと考えるが、LIMにおいて具体的にどのような活動を行うのが本プロジェクトの目標としている生計向上を図るうえで必要とされるかといった具体的な事業内容・計画には立ち入ったものとはならなかった。したがって、水産分野についてプロジェクト全体の中でいかに位置付けるかについては必ずしもコンセプトが明確にされていない。

本件を検討するにあたって、水産分野を今回の生計向上プロジェクトに組み込んだ最大の目標が、SRDD (IISRDC)が一人立ちできる形態に、すなわち、従来のカキ養殖のみの技術開発普及といった役割から、魚類等を含めた水産全般を対象とした組織にすることであったことを念頭に置く必要がある。

上記を考慮しつつ、プロジェクト全体における水産分野についての位置付けを考えれば、

フィリピンは大小無数の島によって構成されており、多くのLIM地域が沿岸部には存在しており、当該地域における生計向上を図るために活用可能な産業としては“漁業”が最も有望なもののひとつである。漁業については、原始的な狩猟という段階から、養殖といった人為的コントロールによるものまで、更に漁獲物の加工というように、その地域の特色に沿って様々な形態が存在し、応用できる地域が広いと考える。産業振興上は、観光、農業等も有望であろうが、観光については大資本の関与が不可欠であり地域振興とはなってもLIMの住民自体の生計向上には結び付きにくい面があること、農業については一部の階級により相当程度の土地が所有されているという問題などがある。

今回の生計向上プロジェクトはあくまでケーススタディー的なものであり、期間中にLIMにおける実際の生計向上を図ることは容易ではないが、LIMの住民に対し、どのような活動を行えば生計向上の可能性があるのかという認識を与えることが重要であると考えられる。

その中で、まず魚類養殖については、技術的な開発が進みさえすれば、1年程度の期間で種苗投入から成魚の出荷・収入確保という課程をLIMの人々に示すことが可能となり、デモンストレーション効果の高い分野と考えられる。また、カキ養殖については、比較的lowコストで事業が開始でき、給餌というような継続的にコストがかかるという問題もなく、LIMにおいては有望な分野であると考えられる（なお、漁業においても、流通を一部の仲介業者が牛耳っているため漁業者が産物を比較的low価格で買いたたかれたり、実際に魚類養殖が技術的に可能となればLIMの者よりも資本を有する者が大規模に事業を開始するであろうという問題も生じよう。これらの点については、今後フィリピンの国内制度等とも関連づけて十分検討する必要がある）。

このようにLIMにおいて有望な分野である漁業について、将来SRDD自体がLIMにおける漁業普及の中心的役割を果たし得るよう、その技術的蓄積を図ること、更に、LIM自体に漁業が有望な分野であることを十分認知させるべく魚類養殖のデモンストレーションを行うことが派遣専門家に課せられた任務であろう。なお、あくまでLIMに対する技術の普及は吸収した知見、技術にもとづきSRDDがになうべき筋合いのものである。

なお、魚類養殖の分野については、特に種苗の試験的生産活動を通じSRDDが獲得できる魚類に関する基礎的知識を得、また経験は極めて意味の大きなものであり、今後当該機関の活動領域の拡大に多いに資するものである。また、将来的には、日本各地の栽培漁業センターのように種苗を生産・販売するといった独立採算的な部門を有することも可能となろう。ただし、5年（実際には機材の搬入までの期間を考慮すれば3年程度）の期間中に、種苗生産技術を完成することは、過去の日本における経験からして、過大な期待であり、期間中の目標としては種苗生産活動についてはSRDDへの魚類に関する各種知見・技術の移転と位置付けるべきであろう。

また、カキ養殖については一応技術開発の段階から地域への普及という段階にある。特にその対象地域としてLIM（必ずしもプロジェクト全体のイメージしているLIMとは一致しない場合もあるが）を中心とした活動を行い、その課程で、SRDDとしてLIMへの技術移転のノウハウを得ることとなる。

なお、上記のためには、その前提として早期に種苗生産施設を活動可能な状況にすること、種苗生産及び養殖における最大の問題のひとつである。「魚病」に対して十分な対策を行う必要がある。魚病の発生がすべてをだいなしにすることも多々ある。

4-2-2 水産養殖分野に関する具体的展開方策

本プロジェクトにおいては3か所のLIMが計画され、既にサマールが事業地域として決定され、またスアルについてもほぼ決定という状況にある。両地域とも漁業、特に魚類養殖に対する期待が強い。更に、次の候補地についても島ということで漁業に対する期待が予想される。しかしながら、LIMより求められている、また求められるであろう水産分野の技術は、専門家の専門分野を超え、漁業管理、組合制度、流通問題、加工技術と幅広い。現在派遣している専門家にその対応を全て期待するのは専門家の専門性及び現有のSRDDの能力を超えたものである。また、5年間の限られた期間及び資金をも考慮すれば、水産分野について、最終目標を見据えた効率的な活動計画を策定する必要がある。

今回の現地調査及び専門家等との意見交換を通じ以下により事業を展開することが適切と考えた。すなわち、まずは魚類養殖技術の確立に最大限の努力を傾注すべきであり、3か所のLIMのうち、魚類養殖に関する立地条件及びSRDDより比較的近距离にあることなどから、日本人専門家の活動もスアルを中心としたものとする。一方、他のLIMについては、スアルにおいて得られた知見を、種苗生産技術の研究開発を通じて能力の向上したSRDD職員が行うべきである。なお、スアルについては、比較的しっかりとした施設（研究開発にとっては若干問題もあるが）が既に設けられたデモンストレーション効果も期待されること、近隣の漁業協同組合にも魚類養殖の意志があることなど、条件が比較的整備されている。

4-2-3 日本側支援体制

現在派遣されている専門家の具体的専門分野としては、魚類養殖とカキ養殖である。しかしながら、LIMより求められている水産分野の技術は、専門家の専門分野を超え幅広い。これらの要請に応えることを現在派遣している専門家に期待するのは問題であり、これらの要請に応えようとする中で、水産養殖開発及び漁業普及に関する当初の目標を達成することも困難となるおそれがある。

ところで、LIMが求めている水産分野の技術水準はそれほど高度なものであろうか。すでにフィリピン国内において使用されている技術で十分であり、あえて日本の技術者を派遣する必要はないのではないか。このことは、農業等の分野においてもそうである。今回先方から要請のあった花のハンドリング技術者の派遣に関する要請についても、まだLIMにおいては生産を始めたばかりであり日本のいかなる技術が必要であろうか。日本の専門的な技術を求めているような地域は、既にLIMとは言えないのではないか。フィリピン国内における先進地から技術移転を行うことを基本とすべきであり、このような努力をまずフィリピン側に求めるべきでないか。こうした観点から、現地専門家の活用を図るとともに、わが国からの派遣専門家の役割について十分に検討すべきである。

JICA